令和４年度

# 八千代町財務書類

＝統一的な基準による＝

八千代町イメージキャラクター　八菜丸

令和６年３月

八千代町 総務部 財務課

# 目　　次

Ⅰ．財務書類を作成するにあたって
　１．財務４表の整備 …… 1
　２．作成の目的 …… 2
　３．作成の方法 …… 2
　４．財務４表の種類と相互の関係 …… 3
Ⅱ．令和４年度 八千代町一般会計等財務書類
　１．貸借対照表 …… 6
　２．行政コスト計算書 …… 7
　３．純資産変動計算書 …… 8
　４．資金収支計算書 …… 9
　５．一般会計等注記 …… 10
Ⅲ．令和４年度 八千代町全体会計財務書類
　１．貸借対照表 …… 17
　２．行政コスト計算書 …… 18
　３．純資産変動計算書 …… 19
　４．資金収支計算書 …… 20
　５．全体会計注記 …… 21
Ⅳ．令和４年度 八千代町連結会計財務書類
　１．貸借対照表 …… 26
　２．行政コスト計算書 …… 27
　３．純資産変動計算書 …… 28
　４．資金収支計算書 …… 29
　５．連結会計注記 …… 30
Ⅴ．令和４年度 八千代町財務分析
　１．分析における前提条件 …… 35
　２．各会計財務書類の概要 …… 35
　３．分析 …… 39
　４．分析指標説明 …… 46
　５．資料
　　(1)令和４年度 八千代町財務書類（総括） …… 50
　　(2)令和４年度 八千代町財務書類一般会計等（経年比較） …… 52
　　(3)令和４年度 八千代町財務書類全体会計　（経年比較） …… 54
　　(4)令和４年度 八千代町財務書類連結会計　（経年比較） …… 56
Ⅵ．令和６年度の課題
　１．固定資産台帳の精緻化 …… 58
　２．地方公会計の活用 …… 58
Ⅶ．附属明細書
　１．貸借対照表の内容に関する明細 …… 59
　２．行政コスト計算書の内容に関する明細 …… 73
　３．純資産変動計算書の内容に関する明細 …… 75
　４．資金収支計算書の内容に関する明細 …… 77

# Ⅰ．財務書類を作成するにあたって

## １．財務４表の整備

「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成 18 年８月 31 日総務事務次官通知）において、「発生主義」と「複式簿記」を柱とする会計制度を採り入れて、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースの財務書類を「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」を使って整備するよう方針が示されました。

その後、財務書類の作成において、基準モデルや総務省方式改訂モデルのほか、東京都でも独自の方式で作成するなど、複数の方式が存在していたため、地方公共団体間の比較可能性が確保されていないことが課題になりました。このため、国では「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成 27 年１月 23 日総務大臣通知）において、統一的な基準による財務書類等を原則として、平成 29 年度までにすべての地方公共団体で作成し、予算編成や行政評価等に積極的に活用するよう要請をしました。これにより一般会計、特別会計、企業会計等の町全体の会計のほか、土地開発公社や社会福祉協議会等の第三セクター及び一部事務組合との連結を含めた財務書類を作成することになりました。

これを受け、当町では、平成 27 年度に固定資産台帳を整備し、翌年度には平成 27 年度決算における一般会計及び特別会計を含めた町全体会計の財務書類を作成し、公表しました。また、平成 28 年度決算については、連結の対象となるすべての団体において統一的な基準による財務書類が整い、全体会計及び連結会計の財務書類を作成及び公表し、現在に至っております。

統一的な基準に基づき財務書類を作成することにより、ストック情報やフロー情報を総体的・一覧的に把握することができ、住民や議会に対する説明責任の履行や、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効活用することでマネジメントの強化、財政の効率化・適正化を図ることが期待されています。令和４年度は統一的な基準導入８年目となりますが、財務情報や固定資産台帳から得られる情報をいかに自治体運営に活用し、行政評価や予算編成、公共施設の老朽化対策等に係る資産管理等へつなげていけるかということが課題及び目的となっております。

今後、財務書類等を予算編成等に更に積極的に活用するため、作成及び公表の早期化に努めてまいります。

## ２．作成の目的

### (1)　適切な資産及び債務の管理

固定資産台帳の情報を活用することにより、人口減少と少子高齢化が進行する中で、地方公共団体の公共施設等の資産を統廃合や除却も含めて、どのようにマネジメントしていくか検討することにより、公共施設の最適化や長寿命化計画がより具体的なものとなります。

また、地方税、介護保険料、教育・保育給付利用者負担金、給食費などの未収債権の全体像が明らかになるため、全庁的な徴収体制及び組織体制強化の検討へとつながります。

### (2)　予算編成の活用及び行政評価との連携

事業別及び施設別の行政コスト計算書を作成することで、直営や民間委託の試算、照明のＬＥＤ化など、公共施設の更新費用だけでなくランニングコストを含めた議論が可能となり、予算編成への活用につながります。

また、行政評価と連携させることにより、正確なコストに基づいた行政サービスの評価が可能となります。

### (3)　受益者負担の適正化

使用料・手数料については、施設の維持管理費や減価償却費、行政サービスに要する経費等をもとに算出するものですが、行政コスト計算書を活用し、類似団体との比較により、受益者負担の適正化を図り、経営の健全化を推進します。

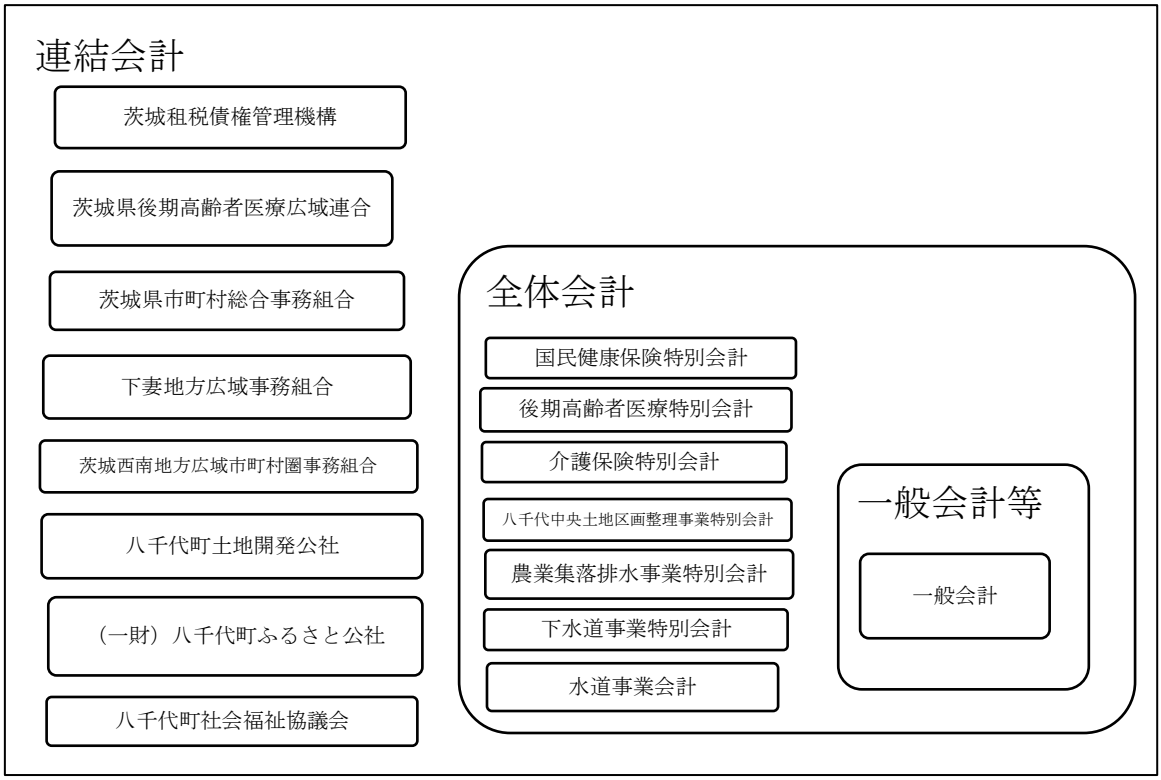
## ３．作成の方法

### (1)　対象とする会計の範囲

八千代町では、統一的な会計基準による財務書類を、一般会計等、全体会計、連結会計でそれぞれ作成しました。

なお、全体会計とは、一般会計等に特別会計を含めたものであり、連結会計とは、全体会計に一部事務組合等に第三セクター等を含めたものとなります。

対象とする会計の範囲は、次の図のとおりです。




(2)　作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和５年３月 31 日としました。なお、令和５年４月１日から５月 31 日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものと見なして計上しています。

公営企業会計における未収金、未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間内に取引があったものは、令和５年３月 31 日までに終了したものとして処理しています。

４．財務４表の種類と相互の関係

(1)　貸借対照表（Balance Sheet）

財務諸表の作成基準日において保有する①資産、②負債、③純資産を表示したもの

①資産：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
②負債：地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
③純資産：過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

(2)　行政コスト計算書（Profit and Loss Statement）

一年間の行政運営コストのうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られる財源を対比させたもの

①経常費用
　ア．業務費用
　　・人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など
　　・物件費等：備品購入費や消耗品費、委託料、施設等の維持補修にかかる経費、減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
　　・その他の業務費用：地方債償還の利子など
　イ．移転費用：町民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障経費など
②経常収益：使用料や手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入など
③臨時損失：災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など
④臨時利益：資産の売却により生じた利益など

(3)　純資産変動計算書（Net Worth Statement）

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が一年間でどのように変動したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管換等、④比例連結割合変更に伴う差額、⑤その他に区分して表示したもの

①財源：税収等（町税、地方交付税、分担金・負担金など）及び国県等補助金（国庫支出金、県支出金など）
②資産評価差額：有価証券などの資産の評価差額
③無償所管換等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
④比例連結割合変更に伴う差額：経費負担割合等に応じて比例連結を行った一部事務組合等について、比例連結割合が変更された場合における純資産残高の差額調整（連結においてのみ使用）
⑤その他：上記以外の純資産及びその内部構成の変動

(4)　資金収支計算書（Cash Flow Statement）

一年間の資金の増減を、①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支の三つにそれぞれ区分し、期末における残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表したもの。

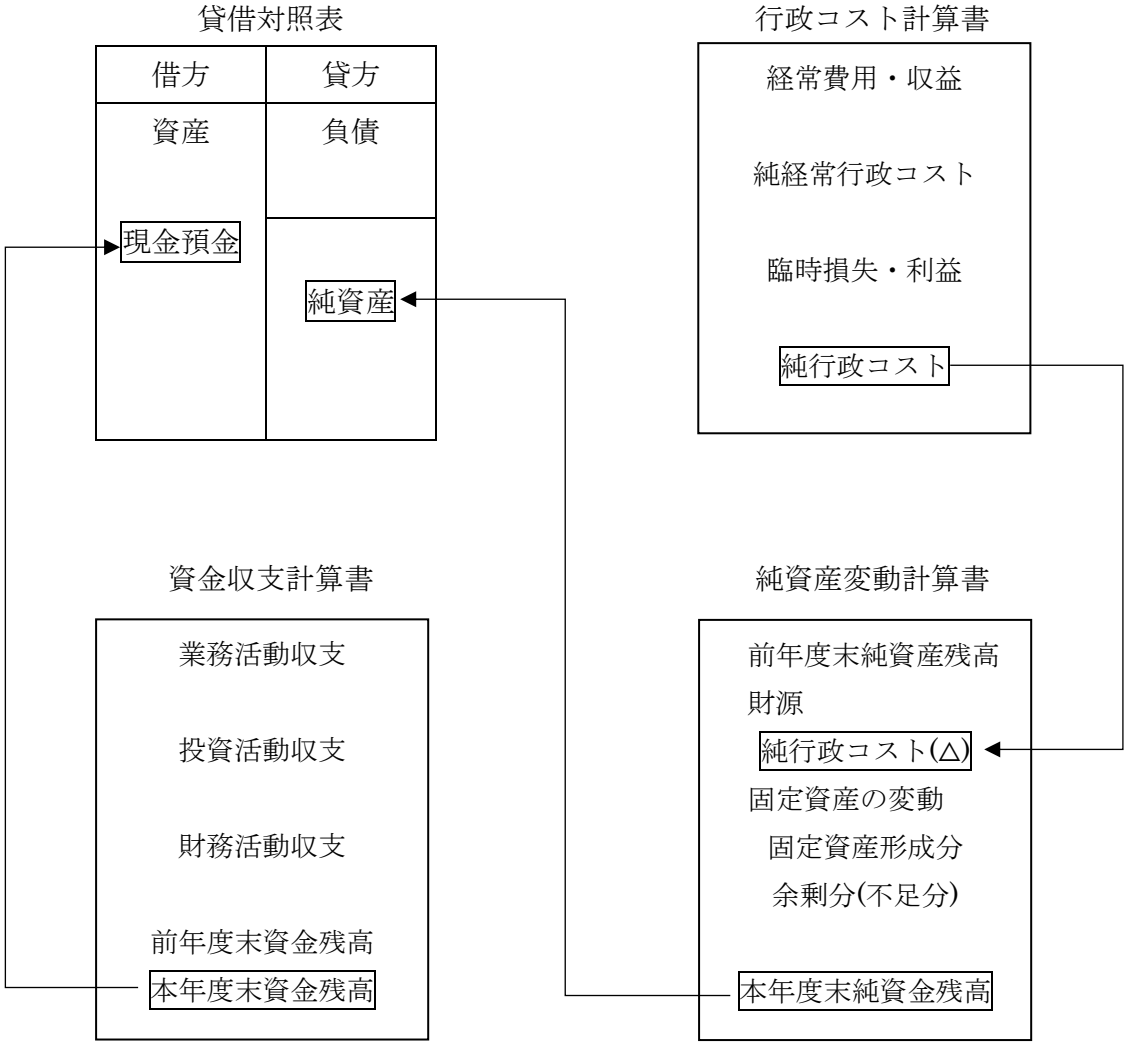
①業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度経常的に収入、支出されるもの
②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や、投資、基金積立及び取崩などの収入、支出など
③財務活動収支：地方債や借入金などの借入、償還・返済など

それぞれの財務諸表は、次のような関係にあります。

①貸借対照表の現金預金（但し、歳計外現金（預り金）を除く。）は、資金収支計算書の本年度末資金残高と一致します。

②貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の本年度末資産残高と一致します。

③行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コスト（△）と一致します。



# Ⅱ．令和４年度　八千代町一般会計等財務書類

## １．一般会計等貸借対照表（BS）

（単位：千円）

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---|---|---|---|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 25,175,297 | 固定負債 | 7,576,021 |
| 有形固定資産 | 21,614,894 | 地方債 | 6,163,229 |
| 事業用資産 | 10,463,955 | 長期未払金 | － |
| 土地 | 3,769,377 | 退職手当引当金 | 1,347,484 |
| 立木竹 | － | 損失補償等引当金 | － |
| 建物 | 13,945,344 | その他 | 65,308 |
| 建物減価償却累計額 | −7,768,286 | 流動負債 | 673,575 |
| 工作物 | 1,093,811 | １年内償還予定地方債 | 577,081 |
| 工作物減価償却累計額 | −578,820 | 未払金 | － |
| 船舶 | － | 未払費用 | － |
| 船舶減価償却累計額 | － | 前受金 | － |
| 浮標等 | － | 前受収益 | － |
| 浮標等減価償却累計額 | － | 賞与等引当金 | 90,325 |
| 航空機 | － | 預り金 | 6,168 |
| 航空機減価償却累計額 | － | その他 | － |
| その他 | － | 負債合計 | 8,249,596 |
| その他減価償却累計額 | － | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 2,530 | 固定資産等形成分 | 26,883,552 |
| インフラ資産 | 10,854,616 | 余剰分（不足分） | −7,506,406 |
| 土地 | 882,476 | | |
| 建物 | 49,142 | | |
| 建物減価償却累計額 | −10,518 | | |
| 工作物 | 33,403,359 | | |
| 工作物減価償却累計額 | −23,483,188 | | |
| その他 | － | | |
| その他減価償却累計額 | － | | |
| 建設仮勘定 | 13,344 | | |
| 物品 | 727,893 | | |
| 物品減価償却累計額 | −431,571 | | |
| 無形固定資産 | 1,531 | | |
| ソフトウェア | 1,531 | | |
| その他 | 0 | | |
| 投資その他の資産 | 3,558,872 | | |
| 投資及び出資金 | 939,817 | | |
| 有価証券 | － | | |
| 出資金 | 30,023 | | |
| その他 | 909,794 | | |
| 投資損失引当金 | － | | |
| 長期延滞債権 | 46,855 | | |
| 長期貸付金 | 1,138 | | |
| 基金 | 2,576,330 | | |
| 減債基金 | － | | |
| その他 | 2,576,330 | | |
| その他 | － | | |
| 徴収不能引当金 | −5,267 | | |
| 流動資産 | 2,451,445 | | |
| 現金預金 | 711,854 | | |
| 未収金 | 35,363 | | |
| 短期貸付金 | 60 | | |
| 基金 | 1,708,195 | | |
| 財政調整基金 | 1,435,906 | | |
| 減債基金 | 272,289 | | |
| 棚卸資産 | － | | |
| その他 | － | | |
| 徴収不能引当金 | −4,028 | 純資産合計 | 19,377,146 |
| 資産合計 | 27,626,742 | 負債及び純資産合計 | 27,626,742 |

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

## ２．一般会計等行政コスト計算書（PL）

（単位：千円）

| 科目 | 金額 |
|---|---|
| 経常費用 | 8,731,412 |
| 業務費用 | 4,569,703 |
| 人件費 | 1,511,489 |
| 職員給与費 | 1,273,431 |
| 賞与等引当金繰入額 | 90,325 |
| 退職手当引当金繰入額 | 38,327 |
| その他 | 109,405 |
| 物件費等 | 2,886,044 |
| 物件費 | 1,679,480 |
| 維持補修費 | 51,853 |
| 減価償却費 | 1,154,711 |
| その他 | － |
| その他の業務費用 | 172,170 |
| 支払利息 | 28,542 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 6,735 |
| その他 | 136,893 |
| 移転費用 | 4,161,709 |
| 補助金等 | 2,187,451 |
| 社会保障給付 | 1,010,052 |
| 他会計への繰出金 | 963,561 |
| その他 | 645 |
| 経常収益 | 218,105 |
| 使用料及び手数料 | 31,517 |
| その他 | 186,588 |
| 純経常行政コスト | 8,513,307 |
| 臨時損失 | 51,873 |
| 災害復旧事業費 | － |
| 資産除売却損 | 26,255 |
| 投資損失引当金繰入額 | － |
| 損失補償等引当金繰入額 | － |
| その他 | 25,618 |
| 臨時利益 | 9,596 |
| 資産売却益 | 3,007 |
| その他 | 6,588 |
| 純行政コスト | 8,555,584 |

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

## ３．一般会計等純資産変動計算書（NW）

・固定資産形成分：基準日において、すでに形成されてきた固定資産の残高と流動資産における短期貸付金や基金等の残高

・余剰分（不足分）：基準日における将来の現金等の余剰額（必要額）

（単位：千円）

| 科目 | 合計 | 固定資産等形成分 | 余剰分（不足分） | |
|---|---|---|---|---|
| 前年度末純資産残高 | 19,150,266 | 26,905,617 | -7,755,350 | |
| 純行政コスト（△） | -8,555,584 | | -8,555,584 | |
| 財源 | 8,777,590 | | 8,777,590 | |
| 税収等 | 6,608,890 | | 6,608,890 | |
| 国県等補助金 | 2,168,699 | | 2,168,699 | |
| 本年度差額 | 222,005 | | 222,005 | |
| 固定資産等の変動（内部変動） | | -26,939 | 26,939 | |
| 有形固定資産等の増加 | | 404,562 | -404,562 | |
| 有形固定資産等の減少 | | -1,212,425 | 1,212,425 | |
| 貸付金・基金等の増加 | | 981,493 | -981,493 | |
| 貸付金・基金等の減少 | | -200,569 | 200,569 | |
| 資産評価差額 | - | - | | |
| 無償所管換等 | 4,874 | 4,874 | | |
| その他 | 0 | - | 0 | |
| 本年度純資産変動額 | 226,879 | -22,065 | 248,944 | |
| 本年度末純資産残高 | 19,377,146 | 26,883,552 | -7,506,406 | |

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

## ４．一般会計等資金収支計算書（CF）

（単位：千円）

| 科目 | 金額 |
|---|---|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 7,520,540 |
| 業務費用支出 | 3,358,831 |
| 人件費支出 | 1,468,195 |
| 物件費等支出 | 1,731,333 |
| 支払利息支出 | 28,542 |
| その他の支出 | 130,761 |
| 移転費用支出 | 4,161,709 |
| 補助金等支出 | 2,187,451 |
| 社会保障給付支出 | 1,010,052 |
| 他会計への繰出支出 | 963,561 |
| その他の支出 | 645 |
| 業務収入 | 8,940,487 |
| 税収等収入 | 6,592,417 |
| 国県等補助金収入 | 2,129,863 |
| 使用料及び手数料収入 | 31,517 |
| その他の収入 | 186,690 |
| 臨時支出 | － |
| 災害復旧事業費支出 | － |
| その他の支出 | － |
| 臨時収入 | － |
| 業務活動収支 | 1,419,948 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 1,319,990 |
| 公共施設等整備費支出 | 338,787 |
| 基金積立金支出 | 976,203 |
| 投資及び出資金支出 | － |
| 貸付金支出 | 5,000 |
| その他の支出 | － |
| 投資活動収入 | 241,856 |
| 国県等補助金収入 | 38,836 |
| 基金取崩収入 | 139,112 |
| 貸付金元金回収収入 | 5,060 |
| 資産売却収入 | 34,467 |
| その他の収入 | 24,382 |
| 投資活動収支 | −1,078,134 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 570,589 |
| 地方債償還支出 | 559,364 |
| その他の支出 | 11,225 |
| 財務活動収入 | 181,713 |
| 地方債発行収入 | 181,713 |
| その他の収入 | － |
| 財務活動収支 | −388,876 |
| 本年度資金収支額 | −47,062 |
| 前年度末資金残高 | 752,748 |
| 本年度末資金残高 | 705,686 |

| | |
|---|---|
| 前年度末歳計外現金残高 | 6,426 |
| 本年度歳計外現金増減額 | −257 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 6,168 |
| 本年度末現金預金残高 | 711,854 |

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

## ５．一般会計等注記

### (1)重要な会計方針

**1.　有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法**

①　有形固定資産･････････････････････････････取得原価

ただし，開始時の評価基準及び評価方法については，次のとおりです。

ア．昭和 59 年度以前に取得したもの･････････再調達原価

ただし，道路，河川，及び水路の敷地は備忘価格１円としています。

イ．昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの･･････････････取得原価

取得原価が不明なもの･･････････････････････再調達原価

ただし，取得原価が不明な道路，河川，及び水路の敷地は備忘価格１円としています。

②　無形固定資産･････････････････････････････取得原価

ただし，開始時の評価基準及び評価方法については，次のとおりです。

取得原価が判明しているもの･･････････････････取得原価

取得原価が不明なもの･･････････････････････････再調達原価

**2.　有価証券等の評価基準及び評価方法**

①　市場価格のある有価証券等･････････････････会計年度末における市場価格

②　市場価格がない有価証券等･････････････････取得原価

ただし，市場価格のないものについて，実質価額が著しく低下した場合には，相当の減額を行うこととしています。

なお，実質価額の低下割合が30%以上である場合には，「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

**3.　有形固定資産等の減価償却の方法**

①　有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

| | |
|---|---|
| 建物（附属設備含む） | 8年～50年 |
| 工作物 | 6年～60年 |
| 物品 | 4年～17年 |

②　無形固定資産（リース資産を除きます。）･････････定額法

③　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

4.　**引当金の計上基準及び算定方法**

①　投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②　徴収不能引当金

過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③　退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

④　損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤　賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5.　**リース取引の処理方法**

①　ファイナンス・リース取引

ア．所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ．ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

②　オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

6.　**資金収支計算書における資金の範囲**

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は，短期投資の他，出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7.　**その他財務書類作成のための基本となる重要な事項**

①　消費税等の会計処理

税込方式によっております。

②　物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

③　資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

## (2) 重要な会計方針の変更等

該当なし

## (3) 重要な後発事象

該当なし

## (4) 重要な偶発債務

1.　保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

| 団体（会計）名 | 確定債務額 | 履行すべき額が確定していない損失補償債務等 | | 総額 |
|---|---|---|---|---|
| | | 損失補償等引当金計上額 | 貸借対照表未計上額 | |
| 茨城県信用保証協会 | － 千円 | － 千円 | 109,528 千円 | 109,528 千円 |
| 合計 | － 千円 | － 千円 | 109,528 千円 | 109,528 千円 |

## (5) 追加情報

1.　財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

(1)　一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

(2)　一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

普通会計の対象範囲には中央土地区画整理事業特別会計の一部が含まれておりますが、一般会計等には含まれておりません。

(3)　出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4)　財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(5)　地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

| | | |
|---|---|---|
| 実質赤字比率 | － | % |
| 連結実質赤字比率 | － | % |
| 実質公債費比率 | 6.8 | % |
| 将来負担比率 | 19.8 | % |

(6)　利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

| | | |
|---|---|---|
| 利子補給に係るもの | － | 千円 |
| ＰＦＩに係るもの | － | 千円 |

(7)　繰越事業に係る将来の支出予定額

| | | |
|---|---|---|
| 継続費逓次繰越額 | | |
| （一般会計） | － | 千円 |
| 繰越明許費 | | |
| （一般会計） | 8,305 | 千円 |
| 事故繰越額 | | |
| （一般会計） | － | 千円 |

2.　貸借対照表に係る事項

(1)　売却可能資産の範囲及び内訳

ア．範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ．内訳

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業用資産 | 69,441 | 千円 | ( | 69,441 | 千円) |
| 土地 | 69,441 | 千円 | ( | 69,441 | 千円) |
| 立木竹 | － | 千円 | ( | － | 千円) |
| 建物 | － | 千円 | ( | － | 千円) |
| 工作物 | － | 千円 | ( | － | 千円) |
| 船舶 | － | 千円 | ( | － | 千円) |
| 浮標等 | － | 千円 | ( | － | 千円) |
| 航空機 | － | 千円 | ( | － | 千円) |
| その他 | － | 千円 | ( | － | 千円) |
| インフラ資産 | － | 千円 | ( | － | 千円) |
| 土地 | － | 千円 | ( | － | 千円) |
| 建物 | － | 千円 | ( | － | 千円) |
| 工作物 | － | 千円 | ( | － | 千円) |
| その他 | － | 千円 | ( | － | 千円) |
| 物品 | － | 千円 | ( | － | 千円) |

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（　）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

(2)　減債基金に係る積立不足額

－　千円

(3)　基金借入金（繰替運用）

該当なし

(4)　臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に、市において不足額を補てんするため発行する地方債のことです。

臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需

要額に算入されます

貸借対照表計上の地方債当期末残高 6,740,310 千円のうち、臨時財政対策債の当期末残高は 3,804,606 千円となっております。

(5) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

4,683,551 千円

(6) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

| | | | |
|---|---|---|---|
| イ. | 標準財政規模 | 5,552,781 | 千円 |
| ロ. | 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 599,943 | 千円 |
| ハ. | 将来負担額 | 12,770,126 | 千円 |
| ニ. | 充当可能基金額 | 4,831,307 | 千円 |
| ホ. | 特定財源見込額 | － | 千円 |
| ヘ. | 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 6,954,610 | 千円 |

(7) 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

65,308 千円

3. 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

4. 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金などを加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

5.　資金収支計算書に係る事項

(1)　基礎的財政収支

1,207,447　千円

(2)　既存の決算情報との関連性

| | 収入（歳入） | 支出（歳出） |
|---|---|---|
| 歳入歳出決算書 | 10,116,804 千円 | 9,411,119 千円 |
| 繰越金に伴う差額 | △752,748 千円 | －千円 |
| 資金収支計算書 | 9,364,057 千円 | 9,411,119 千円 |

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

(3)　資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

| | | |
|---|---|---|
| 資金収支計算書の業務活動収支 | 1,419,948 | 千円 |
| 減価償却費 | △1,154,711 | 千円 |
| 減損損失 | | 千円 |
| 徴収不能引当金の増減額 | △1,178 | 千円 |
| 退職手当引当金の増減額 | △38,327 | 千円 |
| 賞与引当金の増減額 | △4,967 | 千円 |
| 未収金の増減額 | 4,682 | 千円 |
| 固定資産除売却損益 | △23,248 | 千円 |
| 資本的国県等補助金等 | 38,836 | 千円 |
| 未払費用の増減額 | | 千円 |
| その他の資産・負債の増減額 | △19,030 | 千円 |
| 純資産変動計算書の本年度差額 | 222,005 | 千円 |

(4)　一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

| | | |
|---|---|---|
| 一時借入金の限度額 | 300,000 | 千円 |
| 一時借入金に係る利子額 | － | 千円 |

(5)　重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

| | | |
|---|---|---|
| 調査判明により計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額 | 61,369 | 千円 |
| 無償取得 | 9,281 | 千円 |

# Ⅲ．令和４年度　八千代町全体会計財務書類

## １．全体会計貸借対照表（BS）

（単位：千円）

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---|---|---|---|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 35,495,936 | 固定負債 | 12,329,517 |
| 有形固定資産 | 31,699,283 | 地方債 | 10,596,032 |
| 事業用資産 | 10,463,955 | 長期未払金 | － |
| 土地 | 3,769,377 | 退職手当引当金 | 1,462,176 |
| 立木竹 | － | 損失補償等引当金 | － |
| 建物 | 13,945,344 | その他 | 271,309 |
| 建物減価償却累計額 | −7,768,286 | 流動負債 | 1,161,657 |
| 工作物 | 1,093,811 | １年内償還予定地方債 | 938,865 |
| 工作物減価償却累計額 | −578,820 | 未払金 | 110,894 |
| 船舶 | － | 未払費用 | － |
| 船舶減価償却累計額 | － | 前受金 | － |
| 浮標等 | － | 前受収益 | － |
| 浮標等減価償却累計額 | － | 賞与等引当金 | 104,487 |
| 航空機 | － | 預り金 | 6,168 |
| 航空機減価償却累計額 | － | その他 | 1,242 |
| その他 | － | 負債合計 | 13,491,174 |
| その他減価償却累計額 | － | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 2,530 | 固定資産等形成分 | 37,294,216 |
| インフラ資産 | 20,722,913 | 余剰分（不足分） | −10,387,474 |
| 土地 | 1,329,074 | | |
| 建物 | 3,619,777 | | |
| 建物減価償却累計額 | −2,126,927 | | |
| 工作物 | 48,558,605 | | |
| 工作物減価償却累計額 | −30,885,646 | | |
| その他 | － | | |
| その他減価償却累計額 | － | | |
| 建設仮勘定 | 228,030 | | |
| 物品 | 1,598,352 | | |
| 物品減価償却累計額 | −1,085,937 | | |
| 無形固定資産 | 2,002 | | |
| ソフトウェア | 1,531 | | |
| その他 | 471 | | |
| 投資その他の資産 | 3,794,651 | | |
| 投資及び出資金 | 531,843 | | |
| 有価証券 | 500,000 | | |
| 出資金 | 30,023 | | |
| その他 | 1,820 | | |
| 投資損失引当金 | － | | |
| 長期延滞債権 | 127,553 | | |
| 長期貸付金 | 1,138 | | |
| 基金 | 3,148,501 | | |
| 減債基金 | － | | |
| その他 | 3,148,501 | | |
| その他 | － | | |
| 徴収不能引当金 | −14,384 | | |
| 流動資産 | 4,901,980 | | |
| 現金預金 | 2,576,496 | | |
| 未収金 | 105,712 | | |
| 短期貸付金 | 60 | | |
| 基金 | 1,798,220 | | |
| 財政調整基金 | 1,435,906 | | |
| 減債基金 | 362,314 | | |
| 棚卸資産 | 432,091 | | |
| その他 | 1,274 | | |
| 徴収不能引当金 | −11,872 | 純資産合計 | 26,906,742 |
| 資産合計 | 40,397,916 | 負債及び純資産合計 | 40,397,916 |

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

## ２．全体会計行政コスト計算書（PL）

（単位：千円）

| 科目 | 金額 |
|---|---|
| 経常費用 | 13,350,145 |
| 業務費用 | 5,662,748 |
| 人件費 | 1,705,256 |
| 職員給与費 | 1,452,440 |
| 賞与等引当金繰入額 | 104,487 |
| 退職手当引当金繰入額 | 34,181 |
| その他 | 114,149 |
| 物件費等 | 3,650,636 |
| 物件費 | 2,029,414 |
| 維持補修費 | 75,359 |
| 減価償却費 | 1,545,862 |
| その他 | － |
| その他の業務費用 | 306,856 |
| 支払利息 | 96,449 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 17,252 |
| その他 | 193,155 |
| 移転費用 | 7,687,397 |
| 補助金等 | 6,671,809 |
| 社会保障給付 | 1,010,052 |
| 他会計への繰出金 | － |
| その他 | 5,536 |
| 経常収益 | 762,875 |
| 使用料及び手数料 | 545,147 |
| その他 | 217,727 |
| 純経常行政コスト | 12,587,270 |
| 臨時損失 | 52,546 |
| 災害復旧事業費 | － |
| 資産除売却損 | 26,255 |
| 投資損失引当金繰入額 | － |
| 損失補償等引当金繰入額 | － |
| その他 | 26,292 |
| 臨時利益 | 9,596 |
| 資産売却益 | 3,007 |
| その他 | 6,588 |
| 純行政コスト | 12,630,221 |

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

## ３．全体会計純資産変動計算書（NW）

・固定資産形成分：基準日において、すでに形成されてきた固定資産の残高と流動資産における短期貸付金や基金等の残高

・余剰分（不足分）：基準日における将来の現金等の余剰額（必要額）

（単位：千円）

| 科目 | 合計 | 固定資産等形成分 | 余剰分（不足分） | |
|---|---|---|---|---|
| 前年度末純資産残高 | 26,566,509 | 36,836,496 | −10,269,987 | |
| 純行政コスト（△） | −12,630,221 | | −12,630,221 | |
| 財源 | 12,965,580 | | 12,965,580 | |
| 税収等 | 8,357,631 | | 8,357,631 | |
| 国県等補助金 | 4,607,949 | | 4,607,949 | |
| 本年度差額 | 335,359 | | 335,359 | |
| 固定資産等の変動（内部変動） | | 452,846 | −452,846 | |
| 有形固定資産等の増加 | | 716,723 | −716,723 | |
| 有形固定資産等の減少 | | −1,608,430 | 1,608,430 | |
| 貸付金・基金等の増加 | | 1,587,405 | −1,587,405 | |
| 貸付金・基金等の減少 | | −242,853 | 242,853 | |
| 資産評価差額 | − | − | | |
| 無償所管換等 | 4,874 | 4,874 | | |
| その他 | 0 | − | 0 | |
| 本年度純資産変動額 | 340,233 | 457,720 | −117,487 | |
| 本年度末純資産残高 | 26,906,742 | 37,294,216 | −10,387,474 | |

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

## ４．全体会計資金収支計算書

（単位：千円）

| 科目 | 金額 |
|---|---|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 11,666,759 |
| 業務費用支出 | 3,979,362 |
| 人件費支出 | 1,664,965 |
| 物件費等支出 | 2,053,450 |
| 支払利息支出 | 96,449 |
| その他の支出 | 164,497 |
| 移転費用支出 | 7,687,397 |
| 補助金等支出 | 6,671,809 |
| 社会保障給付支出 | 1,010,052 |
| 他会計への繰出支出 | － |
| その他の支出 | 5,536 |
| 業務収入 | 13,595,236 |
| 税収等収入 | 8,326,151 |
| 国県等補助金収入 | 4,509,404 |
| 使用料及び手数料収入 | 542,024 |
| その他の収入 | 217,657 |
| 臨時支出 | － |
| 災害復旧事業費支出 | － |
| その他の支出 | － |
| 臨時収入 | － |
| 業務活動収支 | 1,928,478 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 2,237,151 |
| 公共施設等整備費支出 | 1,150,948 |
| 基金積立金支出 | 1,081,203 |
| 投資及び出資金支出 | － |
| 貸付金支出 | 5,000 |
| その他の支出 | － |
| 投資活動収入 | 322,040 |
| 国県等補助金収入 | 93,920 |
| 基金取崩収入 | 164,212 |
| 貸付金元金回収収入 | 5,060 |
| 資産売却収入 | 34,467 |
| その他の収入 | 24,382 |
| 投資活動収支 | −1,915,111 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 920,362 |
| 地方債償還支出 | 909,138 |
| その他の支出 | 11,225 |
| 財務活動収入 | 354,013 |
| 地方債発行収入 | 354,013 |
| その他の収入 | － |
| 財務活動収支 | −566,349 |
| 本年度資金収支額 | −552,982 |
| 前年度末資金残高 | 3,123,310 |
| 本年度末資金残高 | 2,570,328 |

| | |
|---|---|
| 前年度末歳計外現金残高 | 6,426 |
| 本年度歳計外現金増減額 | −257 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 6,168 |
| 本年度末現金預金残高 | 2,576,496 |

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

５.全体会計注記

## (1)重要な会計方針

### 1.　有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産･････････････････････････････取得原価

ただし，開始時の評価基準及び評価方法については，次のとおりです。

ア．昭和 59 年度以前に取得したもの･････････再調達原価

ただし，道路，河川，及び水路の敷地は備忘価格１円としています。

イ．昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの･･････････････取得原価

取得原価が不明なもの･･････････････････････再調達原価

ただし，取得原価が不明な道路，河川，及び水路の敷地は備忘価格１円としています。

②　無形固定資産･････････････････････････････原則として取得原価

ただし，取得原価が不明なものは再調達原価としています。

### 2.　有価証券等の評価基準及び評価方法

①　市場価格のある有価証券等･････････････････会計年度末における市場価格

②　市場価格がない有価証券等･････････････････取得原価

ただし，市場価格のないものについて，実質価額が著しく低下した場合には，相当の減額を行うこととしています。

なお，実質価額の低下割合が30%以上である場合には，「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

### 3.　棚卸資産の評価基準及び評価方法

①　販売用土地……地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

### 4.　有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

| | |
|---|---|
| 建物（附属設備含む） | ８年～５０年 |
| 工作物 | ６年～６０年 |
| 物品 | ４年～１５年 |

②　無形固定資産（リース資産を除きます。）･････････定額法

③　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリ

ース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

## 5.　引当金の計上基準及び算定方法

①　投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②　徴収不能引当金

過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③　退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

④　損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤　賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## 6.　リース取引の処理方法

①　ファイナンス・リース取引

ア．所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ．ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

②　オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

## 7.　連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は，短期投資の他，出納整理期間中の取引により発生する資金の受

払いを含んでいます。

8.　**消費税等の会計処理**

1.　消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、水道事業会計は税抜方式によっております。

2.　物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が５０万円（美術品は３００万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

3.　資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が６０万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね１０％未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

## (2)重要な会計方針の変更等

1.　**会計方針の変更**

該当なし

## (3)重要な後発事象

該当なし

## (4)重要な偶発債務

1.　**保証債務及び損失補償債務負担の状況**

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

| 団体（会計）名 | 確定債務額 | 履行すべき額が確定していない損失補償債務等 | | 総額 |
|---|---|---|---|---|
| | | 損失補償等引当金計上額 | 貸借対照表未計上額 | |
| 茨城県信用保証協会 | － 千円 | － 千円 | 109,528 千円 | 109,528 千円 |
| 合計 | － 千円 | － 千円 | 109,528 千円 | 109,528 千円 |

## (5)追加情報

1.　連結対象会計

| 会計名 | 区分 | 連結の方法 |
|---|---|---|
| 国民健康保険特別会計 | 特別会計 | 全部連結 |
| 後期高齢者医療特別会計 | 特別会計 | 全部連結 |
| 介護保険特別会計<br>（保険事業勘定） | 特別会計 | 全部連結 |
| 介護保険特別会計<br>（介護サービス事業勘定） | 特別会計 | 全部連結 |
| 中央土地区画整理事業特別会計 | 特別会計 | 全部連結 |
| 農業集落排水事業特別会計 | 特別会計 | 全部連結 |
| 下水道事業特別会計 | 特別会計 | 全部連結 |
| 水道事業会計 | 地方公営企業会計 | 全部連結 |

特別会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

2.　出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

3.　財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4.　繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費逓次繰越額

（一般会計）　－　千円

繰越明許費

（一般会計）　8,305　千円

（八千代下水道事業特別会計）　58,385　千円

事故繰越額

（一般会計）　－　千円

4.　売却可能資産の範囲及び内訳

ア．範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ．内訳

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業用資産 | 69,441 | 千円 | （ | 69,441 | 千円） |
| 土地 | 69,441 | 千円 | （ | 69,441 | 千円） |
| 立木竹 | － | 千円 | （ | － | 千円） |
| 建物 | － | 千円 | （ | － | 千円） |
| 工作物 | － | 千円 | （ | － | 千円） |
| 船舶 | － | 千円 | （ | － | 千円） |
| 浮標等 | － | 千円 | （ | － | 千円） |
| 航空機 | － | 千円 | （ | － | 千円） |
| その他 | － | 千円 | （ | － | 千円） |
| インフラ資産 | － | 千円 | （ | － | 千円） |
| 土地 | － | 千円 | （ | － | 千円） |
| 建物 | － | 千円 | （ | － | 千円） |
| 工作物 | － | 千円 | （ | － | 千円） |
| その他 | － | 千円 | （ | － | 千円） |
| 物品 | － | 千円 | （ | － | 千円） |

令和 5 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（　）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

# Ⅳ．令和４年度　八千代町連結会計財務書類

## １．連結会計貸借対照表（BS）

（単位：千円）

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---|---|---|---|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 38,778,209 | 固定負債 | 12,637,098 |
| 有形固定資産 | 34,484,436 | 地方債等 | 10,662,944 |
| 事業用資産 | 12,131,659 | 長期未払金 | － |
| 土地 | 4,173,684 | 退職手当引当金 | 1,702,836 |
| 土地減損損失累計額 | － | 損失補償等引当金 | 9 |
| 立木竹 | － | その他 | 271,309 |
| 立木竹減損損失累計額 | － | 流動負債 | 1,195,116 |
| 建物 | 15,154,775 | １年内償還予定地方債等 | 951,281 |
| 建物減価償却累計額 | −8,501,309 | 未払金 | 112,407 |
| 建物減損損失累計額 | － | 未払費用 | － |
| 工作物 | 4,372,132 | 前受金 | － |
| 工作物減価償却累計額 | −3,070,269 | 前受収益 | － |
| 工作物減損損失累計額 | － | 賞与等引当金 | 122,583 |
| 船舶 | 269 | 預り金 | 7,603 |
| 船舶減価償却累計額 | −153 | その他 | 1,242 |
| 船舶減損損失累計額 | － | 負債合計 | 13,832,215 |
| 浮標等 | － | 【純資産の部】 | |
| 浮標等減価償却累計額 | － | 固定資産等形成分 | 40,659,711 |
| 浮標等減損損失累計額 | － | 余剰分（不足分） | −10,531,685 |
| 航空機 | － | 他団体出資等分 | － |
| 航空機減価償却累計額 | － | | |
| 航空機減損損失累計額 | － | | |
| その他 | － | | |
| その他減価償却累計額 | － | | |
| その他減損損失累計額 | － | | |
| 建設仮勘定 | 2,530 | | |
| インフラ資産 | 21,774,097 | | |
| 土地 | 2,219,416 | | |
| 土地減損損失累計額 | － | | |
| 建物 | 3,977,797 | | |
| 建物減価償却累計額 | −2,359,411 | | |
| 建物減損損失累計額 | － | | |
| 工作物 | 48,639,406 | | |
| 工作物減価償却累計額 | −30,931,142 | | |
| 工作物減損損失累計額 | － | | |
| その他 | － | | |
| その他減価償却累計額 | － | | |
| その他減損損失累計額 | － | | |
| 建設仮勘定 | 228,030 | | |
| 物品 | 1,840,572 | | |
| 物品減価償却累計額 | −1,261,892 | | |
| 物品減損損失累計額 | － | | |
| 無形固定資産 | 2,002 | | |
| ソフトウェア | 1,531 | | |
| その他 | 471 | | |
| 投資その他の資産 | 4,291,770 | | |
| 投資及び出資金 | 525,844 | | |
| 有価証券 | 500,000 | | |
| 出資金 | 24,023 | | |
| その他 | 1,821 | | |
| 長期延滞債権 | 128,194 | | |
| 長期貸付金 | 1,272 | | |
| 基金 | 3,650,893 | | |
| 減債基金 | － | | |
| その他 | 3,650,893 | | |
| その他 | － | | |
| 徴収不能引当金 | −14,432 | | |
| 流動資産 | 5,182,032 | | |
| 現金預金 | 2,769,245 | | |
| 未収金 | 109,801 | | |
| 短期貸付金 | 60 | | |
| 基金 | 1,881,442 | | |
| 財政調整基金 | 1,519,128 | | |
| 減債基金 | 362,314 | | |
| 棚卸資産 | 432,091 | | |
| その他 | 1,274 | | |
| 徴収不能引当金 | −11,880 | | |
| 繰延資産 | － | 純資産合計 | 30,128,026 |
| 資産合計 | 43,960,241 | 負債及び純資産合計 | 43,960,241 |

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

## ２．連結会計行政コスト計算書（PL）

（単位：千円）

| 科目 | 金額 |
|---|---|
| 経常費用 | 15,535,233 |
| 業務費用 | 6,465,754 |
| 人件費 | 2,027,633 |
| 職員給与費 | 1,749,084 |
| 賞与等引当金繰入額 | 122,583 |
| 退職手当引当金繰入額 | 34,207 |
| その他 | 121,759 |
| 物件費等 | 4,081,808 |
| 物件費 | 2,296,325 |
| 維持補修費 | 127,518 |
| 減価償却費 | 1,657,964 |
| その他 | － |
| その他の業務費用 | 356,313 |
| 支払利息 | 96,671 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 17,274 |
| その他 | 242,369 |
| 移転費用 | 9,069,479 |
| 補助金等 | 8,051,019 |
| 社会保障給付 | 1,010,149 |
| その他 | 7,769 |
| 経常収益 | 817,103 |
| 使用料及び手数料 | 591,171 |
| その他 | 225,933 |
| 純経常行政コスト | 14,718,130 |
| 臨時損失 | 45,240 |
| 災害復旧事業費 | － |
| 資産除売却損 | 26,308 |
| 損失補償等引当金繰入額 | － |
| その他 | 18,932 |
| 臨時利益 | 9,596 |
| 資産売却益 | 3,007 |
| その他 | 6,588 |
| 純行政コスト | 14,753,774 |

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

## ３．連結会計純資産変動計算書（NW）

・固定資産形成分：基準日において、すでに形成されてきた固定資産の残高と流動資産における短期貸付金や基金等の残高

・余剰分（不足分）：基準日における将来の現金等の余剰額（必要額）

（単位：千円）

| 科目 | 合計 | 固定資産等形成分 | 余剰分（不足分） | 他団体出資等分 |
|---|---|---|---|---|
| 前年度末純資産残高 | 29,748,638 | 40,134,452 | −10,385,814 | − |
| 純行政コスト（△） | −14,753,774 | | −14,753,774 | − |
| 財源 | 15,016,682 | | 15,016,682 | − |
| 税収等 | 9,345,204 | | 9,345,204 | − |
| 国県等補助金 | 5,671,478 | | 5,671,478 | − |
| 本年度差額 | 262,907 | | 262,907 | − |
| 固定資産等の変動（内部変動） | | 379,415 | −379,415 | |
| 有形固定資産等の増加 | | 750,089 | −750,089 | |
| 有形固定資産等の減少 | | −1,720,560 | 1,720,560 | |
| 貸付金・基金等の増加 | | 1,624,247 | −1,624,247 | |
| 貸付金・基金等の減少 | | −274,361 | 274,361 | |
| 資産評価差額 | − | − | | |
| 無償所管換等 | 8,800 | 8,800 | | |
| 他団体出資等分の増加 | | | − | − |
| 他団体出資等分の減少 | | | − | − |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | 82,063 | 87,044 | −4,981 | − |
| その他 | 25,618 | 50,000 | −24,382 | |
| 本年度純資産変動額 | 379,388 | 525,259 | −145,870 | − |
| 本年度末純資産残高 | 30,128,026 | 40,659,711 | −10,531,685 | − |

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

## ４．連結会計資金収支計算書（CF）

（単位：千円）

| 科目 | 金額 |
|---|---|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 13,756,146 |
| 業務費用支出 | 4,686,667 |
| 人件費支出 | 1,988,856 |
| 物件費等支出 | 2,387,369 |
| 支払利息支出 | 96,671 |
| その他の支出 | 213,770 |
| 移転費用支出 | 9,069,479 |
| 補助金等支出 | 8,051,019 |
| 社会保障給付支出 | 1,010,149 |
| その他の支出 | 7,769 |
| 業務収入 | 15,697,860 |
| 税収等収入 | 9,313,723 |
| 国県等補助金収入 | 5,570,712 |
| 使用料及び手数料収入 | 588,047 |
| その他の収入 | 225,377 |
| 臨時支出 | −7,360 |
| 災害復旧事業費支出 | − |
| その他の支出 | −7,360 |
| 臨時収入 | − |
| 業務活動収支 | 1,949,074 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 2,292,176 |
| 公共施設等整備費支出 | 1,184,313 |
| 基金積立金支出 | 1,102,860 |
| 投資及び出資金支出 | 1 |
| 貸付金支出 | 5,001 |
| その他の支出 | − |
| 投資活動収入 | 324,799 |
| 国県等補助金収入 | 96,048 |
| 基金取崩収入 | 189,248 |
| 貸付金元金回収収入 | 5,060 |
| 資産売却収入 | 34,441 |
| その他の収入 | 1 |
| 投資活動収支 | −1,967,377 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 953,976 |
| 地方債等償還支出 | 941,707 |
| その他の支出 | 12,269 |
| 財務活動収入 | 374,467 |
| 地方債等発行収入 | 374,467 |
| その他の収入 | − |
| 財務活動収支 | −579,509 |
| 本年度資金収支額 | −597,813 |
| 前年度末資金残高 | 3,358,925 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | 1,931 |
| 本年度末資金残高 | 2,763,043 |

| | |
|---|---|
| 前年度末歳計外現金残高 | 6,464 |
| 本年度歳計外現金増減額 | −261 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 6,202 |
| 本年度末現金預金残高 | 2,769,245 |

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

## ５．連結会計注記

### (1) 重要な会計方針

**1.　有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法**

①　有形固定資産･････････････････････････････取得原価

ただし，開始時の評価基準及び評価方法については，次のとおりです。

ア．昭和 59 年度以前に取得したもの･････････再調達原価

ただし，道路，河川，及び水路の敷地は備忘価格１円としています。

イ．昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの･･････････････取得原価

取得原価が不明なもの･･････････････････再調達原価

ただし，取得原価が不明な道路，河川，及び水路の敷地は備忘価格１円としています。

②　無形固定資産･････････････････････････････原則として取得原価

ただし，取得原価が不明なものは再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

**2.　有価証券等の評価基準及び評価方法**

①　市場価格のある有価証券等･････････････････会計年度末における市場価格

②　市場価格がない有価証券等･････････････････取得原価

ただし，市場価格のないものについて，実質価額が著しく低下した場合には，相当の減額を行うこととしています。

なお，実質価額の低下割合が30%以上である場合には，「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

**3.　棚卸資産の評価基準及び評価方法**

①　販売用土地……地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

**4.　有形固定資産等の減価償却の方法**

①　有形固定資産（リース資産を除きます。）･････････定額法

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

②　無形固定資産（リース資産を除きます。）･････････定額法

③　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

･････････････････自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

## 5.　引当金の計上基準及び算定方法

①　徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②　退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③　損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④　賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## 6.　リース取引の処理方法

①　ファイナンス・リース取引

ア．所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ．ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

②　オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

## 7.　連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は，短期投資の他，出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## 8.　消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

## (2) 重要な会計方針の変更等

該当なし

## (3) 重要な後発事象

該当なし

## (4) 重要な偶発債務

### 1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

| 団体（会計）名 | 確定債務額 | 履行すべき額が確定していない損失補償債務等 | | 総額 |
|---|---|---|---|---|
| | | 損失補償等引当金計上額 | 貸借対照表未計上額 | |
| 茨城県信用保証協会 | － 千円 | － 千円 | 109,528 千円 | 109,528 千円 |
| 合計 | － 千円 | － 千円 | 109,528 千円 | 109,528 千円 |

## (5) 追加情報

### 1. 連結対象団体

| 団体名 | 区分 | 連結の方法 | 比例連結割合 |
|---|---|---|---|
| 茨城租税債権管理機構 | 一部事務組合・広域連合 | 比例連結 | 0.54% |
| 茨城県後期高齢者医療広域連合 | 一部事務組合・広域連合 | 比例連結 | 0.71% |
| 茨城県市町村総合事務組合<br>（一般会計）<br>（特別会計） | 一部事務組合・広域連合 | 比例連結 | <br>0.76%<br>2.38% |
| 茨城西南地方広域市町村圏事務組合<br>（一般会計）<br>（利根老人ホーム事業特別会計）<br>（特殊湛水防除事業特別会計） | 一部事務組合・広域連合 | 比例連結 | <br>7.23%<br>7.47%<br>8.00% |
| 下妻地方広域事務組合<br>（一般会計）<br>（ﾌｨｯﾄﾈｽﾊﾟｰｸ・きぬ特別会計）<br>（城山公苑特別会計） | 一部事務組合・広域連合 | 比例連結 | <br>22.83%<br>22.83%<br>23.66% |

| | | | |
|---|---|---|---|
| (ｸﾘｰﾝ･ﾎﾟｰﾄ･きぬ特別会計)<br>(ﾍｷｻﾎｰﾙ･きぬ特別会計)<br>(ｸﾘｰﾝﾊﾟｰｸ･きぬ特別会計) | | | 21.41%<br>24.61%<br>21.41% |
| 八千代町土地開発公社 | 地方三公社 | 全部連結 | 出資比率 100% |
| 一般社団法人<br>八千代町ふるさと公社 | 第三セクター | 全部連結 | 出資比率 100% |
| 社会福祉法人<br>八千代町社会福祉協議会 | 第三セクター | 全部連結 | 出資比率 100% |

※一般社団法人八千代町ふるさと公社は、令和 5 年 2 月 27 日をもって解散となりました。

連結の方法は次のとおりです。

① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

## 2. 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

## 3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 4. 売却可能資産の範囲及び内訳

ア．範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ．内訳

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業用資産 | 69,441 | 千円 | （ | 69,441 | 千円） |
| 土地 | 69,441 | 千円 | （ | 69,441 | 千円） |
| 立木竹 | － | 千円 | （ | － | 千円） |
| 建物 | － | 千円 | （ | － | 千円） |
| 工作物 | － | 千円 | （ | － | 千円） |
| 船舶 | － | 千円 | （ | － | 千円） |
| 浮標等 | － | 千円 | （ | － | 千円） |
| 航空機 | － | 千円 | （ | － | 千円） |
| その他 | － | 千円 | （ | － | 千円） |
| インフラ資産 | － | 千円 | （ | － | 千円） |
| 土地 | － | 千円 | （ | － | 千円） |
| 建物 | － | 千円 | （ | － | 千円） |
| 工作物 | － | 千円 | （ | － | 千円） |
| その他 | － | 千円 | （ | － | 千円） |
| 物品 | － | 千円 | （ | － | 千円） |

令和 5 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（　）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

# Ⅴ．令和４年度　八千代町財務分析

## １．分析における前提条件について

以下のような前提や公会計の特性にもとづいて、当町の財務書類における令和４年度の分析を行っています。

(1) 令和3年度における県内自治体の人口１万人から5万人未満の当町と同規模の21自治体、また総務省より公表されている統一的な基準による財務書類に関する情報より令和 3 年度の類似団体平均値との比較を行っています。なお、平均値は基礎的財政収支を除き、加重平均にて算定しております。

(2) 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されません。

(3) 公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が 0 に近いという特性があります。

(4) 人口一人当たりの数値を算出する際は、当町において公表されている住民基本台帳人口である令和 4 年 1 月 1 日 21,281 人、令和 5 年 1 月 1 日 21,224 人を用いています。なお、この数値は、総務省が行った住民基本台帳人口の調査期日にあわせ、1 月 1 日現在の住民基本台帳人口での比較を行っております。

## ２．各会計財務書類の概要

(1) 一般会計等の概要

≪貸借対照表≫

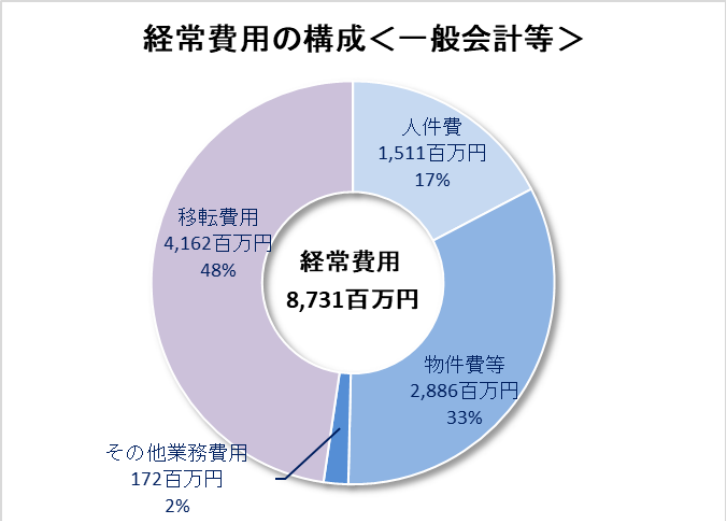
有形固定資産は全体として△802 百万円減少し、内訳として事業用資産が△273 百万円減少、インフラ資産が△567 百万円減少、物品が 38 百万円増加となりました。事業用資産においては憩遊館源泉井戸浚渫工事へ 12 百万円の支出、役場庁舎空調設備電気工事へ 12 百万円の支出、インフラ資産においては道路関連工事へ 130 百万円の支出、物品においては防災行政無線操作卓更新へ 51 百万円の支出等がありましたが、資産の取得よりも減価償却による価値の減少が上回ったため、全体として減少となりました。投資その他の資産は、全体で 552 百万円の増加となりました。義務教育施設整備基金（290 百万円）、公共施設整備基金（210 百万円）、ふるさと納税基金（127 百万円）の積立により、基金が 608 百万円増加しています。流動資産は全体で 191 百万円の増加となりました。現金預金が△47

百万円減少しましたが、財政調整基金が 229 百万円積み増しとなり、全体として増加となりました。結果、資産合計としては△60 百万円減少の 27,627 百万円となりました。

一方で負債は、全体で△287 百万円減少の 8,250 百万円となりました。臨時財政対策債（110 百万円）、緊急防災・減災事業債（51 百万円）等の起債がありましたが、償還額が起債額を上回り地方債が△377 百万円減少しました。資産の減少に対して、負債の減少割合が上回ったため、総資産と負債の差額である純資産は 227 百万増加の 19,377 百万円となりました。

≪行政コスト計算書≫

人件費が 1,511 百万円（17%）、物件費等が 2,886 百万円（33%）であり、経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち約 5 割を業務費用が占めています。




業務費用は全体で 479 百万円の増加の 4,570 百万となりました。物件費等が 387 百万円増加しており、ふるさと納税関係支出の増加（207 百万円）、新型コロナワクチン集団接種医療機関従事者報償費の増加（17 百万円）等による物件費の増加が主な要因です。

一方で、他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は 4,162 百万円であり、△178 百万円の減少となりました。子育て世帯への臨時特別給付金の減少（△307 百万円）や住民税非課税世帯に対する臨時特別交付金の減少（△92 百万円）により、補助金等が△163 百万円減少しています。

それに対し、受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益は、△2 百万円の減少の 218 百万円となりました。以上より、純経常行政コストは 8,513 百万円となり、さらに臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは前年度から 351 百万円増加の 8,556 百万円となりました。経常収益が前年度から横ばいであるのに対し、経常費用が増加した結果、純行政コストは増加しました。

≪純資産変動計算書≫

純行政コスト8,556百万円を賄う財源として税収等及び国県等補助金が8,778百万円であり、本年度差額として222百万円の純資産増加、無償所管等による資産の増減等を含めて、純資産変動額は227百万円増加する結果となりました。前年度と比較すると、ふるさと納税寄附金の増加（527百万円）、固定資産税の増加（96百万円）により、税収等が515百万円増加しました。一方で国県等補助金は、前述の子育て世帯への臨時特別給付金給付補助金の減少（△295百万円）や新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金の減少（△62百万円）等により、△295百万円減少となりました。結果、財源は全体として220百万円の増加となりました。

≪資金収支計算書≫

業務活動収支がプラス1,420百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支がマイナス1,078百万円、財務活動収支はマイナス389百万円となりました。結果として資金収支のトータルはマイナス47百万円となり、当年度末資金残高は706百万円となりました。業務活動収支は、物件費等の増加により業務費用支出が増加しましたが、税収等収入の増加により34百万円の増加となりました。投資活動収支は、基金積立金支出の増加により、△49百万円の減少となりました。財務活動収支は、地方債発行収入より償還支出が上回ったため、前年度に引き続きマイナス収支となっています。

(2) 全体会計の概要

≪貸借対照表≫

有形固定資産が△886百万円減少、投資その他の資産が1,131百万円増加、流動資産が△325百万円減少したため、資産合計としては△81百万円減少の40,398百万円となりました。有形固定資産は、水道事業会計において配水管布設替工事等により151百万円、下水道事業会計において舗装工事等により112百万円の工作物の取得がありましたが、減価償却による価値減少が取得金額を上回り、全体として一般会計等よりさらに減少しました。投資その他資産は1,131百万円の増加であり、国民健康保険特別会計において支払準備基金の積立による基金の増加（95百万円）や、水道事業において有価証券の取得（500百万円）がありました。流動資産は、全体で△325百万円の減少となりました。現金預金が水道事業会計および国民健康保険特別会計で減少（水道：△434百万円、国民健康保険：△118百万円）したことにより、全体会計では減少に転じています。

負債は全体として△421百万円減少し13,491百万円となりました。全体会計においても起債額を償還額が上回り地方債が減少したため、一般会計等からさらに減少となりました。結果、資産と負債の差額である純資産は、前年度残高に対し340百万円増加し26,907百万円となりました。

≪行政コスト計算書≫

前年度と比較して、業務費用は512百万円増加の5,663百万円、移転費用は△224百万円減少の7,687百万円となりました。業務費用は、水道事業において委託料、動力費等の増加による物件費の増加（18百万円）等により、一般会計等よりさらに増加しています。一方で移転費用は、介護保険特別会計において保険給付費の減少による補助金等の減少（△42百万円）等もあり、一般会計等よりさらに減少しています。それに対し経常収益が△18百万円減少の763百万円となったため、純経常行政コストは12,587百万円となりました。臨時損益を含めて純行政コストは356百万円増加し、12,630百万円となりました。

≪純資産変動計算書≫

純行政コスト12,630百万円に対し財源が12,966百万円となり、本年度差額として純資産変動額は無償所管等の増減も含め340百万円の増加となりました。全体会計においては、国民健康保険特別会計における一般被保険者国民健康保険税の減少や介護保険特別会計における支払基金交付金の減少等により、税収等が減少（△147百万円）し、さらに土地区画整理事業特別会計における社会資本整備総合交付金の減少等により国県等補助金も減少（△11百万円）したため、財源の増加幅は一般会計等から縮小しました。

≪資金収支計算書≫

業務活動収支プラス1,928百万円、投資活動収支マイナス1,915百万円、財務活動収支マイナス566百万円となり、資金収支はマイナス553百万円、当年度末資金残高は2,570百万円となりました。業務収入の減少や、水道事業会計における有価証券等の取得もあり、一般会計等より資金収支の減少幅は拡大しています。

(3) 連結会計の概要

≪貸借対照表≫

有形固定資産が△890百万円減少、投資その他の資産が1,208百万円増加、流動資産が△384百万円減少したため、資産合計では△67百万円減少の43,960百万円となりました。有形固定資産は、減価償却による価値減少が上回り全体会計よりさらに減少しています。投資その他の資産は、茨城西南地方広域市町村圏事務組合や下妻地方広域事務組合において基金の積立により、全体会計よりさらに増加となりました。流動資産は、八千代町ふるさと公社において現金預金が減少（△35百万円）し、全体会計よりさらに減少となりました。

負債は△447百万円減少の13,832百万円となり、資産負債の差額である純資産は379百万円増加の30,128百万円となりました。

≪行政コスト計算書≫

前年度と比較して、業務費用が447百万円増加の6,466百万円、移転費用が△169百万

円減少の 9,069 百万円となりました。八千代町ふるさと公社の解散に伴い費用が減少となったため、経常費用の増加は全体会計より抑えられています。

経常収益は△68 百万円減少の 817 百万円となっており、臨時損益を含めて最終的な純行政コストは 387 百万円増加の 14,754 百万円となりました。

≪純資産変動計算書≫

純行政コスト 14,754 百万円に対し財源が 15,017 百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は 379 百万円の増加となりました。茨城県後期高齢者医療広域連合において、税収等、国県等補助金がともに増加（計 93 百万円）したため、財源は全体会計よりさらに増加となりました。

≪資金収支計算書≫

業務活動収支プラス 1,949 百万円、投資活動収支マイナス 1,967 百万円、財務活動収支マイナス 580 百万円となり、資金収支はマイナス 598 百万円、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、当年度末資金残高は 2,763 百万円となりました。

## ３．分析

### （１）資産の状況

#### 住民一人当たり資産額

貸借対照表の各数値を住民数で除し住民一人当たりの資産額を算定することにより、自治体間での比較が可能となります。

(単位：千円)

| | 2 年度 | 3 年度 | **4 年度** | 対前年 | 平均値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 県内 1~5 万人 (R3) | 町村Ｖ－０ (R3) |
| 一般会計等 | 1,263 | 1,301 | **1,302** | 1 | 1,741 | 2,056 |
| 全体会計 | 1,846 | 1,902 | **1,903** | 1 | 2,443 | － |
| 連結会計 | 2,013 | 2,069 | **2,071** | 2 | － | － |

・ 住民一人当たりの資産額は、一般会計等で 1,302 千円、全体会計で 1,903 千円です。資産、人口ともに同割合での減少であったため、前年度から横ばいの推移となっています。

・ 人口区分別県内平均値と比較すると約 7 割、類似団体平均値と比較すると約 6 割弱と低い水準となっています。一部事務組合で行政サービス（ごみ処理、消防等）を行っていることが影響しているものと推察されます。

## 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定し、今まで形成されたストックである資産が何年分の歳入の規模に匹敵するかを表します。

| | 2 年度 | 3 年度 | **4 年度** | 対前年 | 平均値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 県内 1~5 万人 (R3) | 町村Ｖ－０ (R3) |
| 一般会計等 | 2.53 年 | 2.84 年 | **2.73 年** | △0.11 年 | 3.05 年 | 2.91 年 |
| 全体会計 | 2.25 年 | 2.38 年 | **2.32 年** | △0.06 年 | 2.79 年 | － |
| 連結会計 | 2.17 年 | 2.26 年 | **2.23 年** | △0.03 年 | － | － |

- 当町の場合、現在形成された資産について一般会計等で 2.73 年、全体会計で 2.32 年、連結会計で 2.23 年分の歳入が充当されていることになります。
- 今年度においては歳入が増加したのに対し、資産が減少となったため、前年度より減少しています。
- 資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、どちらかが急激に増減する場合に財政上の対応が求められることになるので、経年で比較しながら留意していく必要があります。

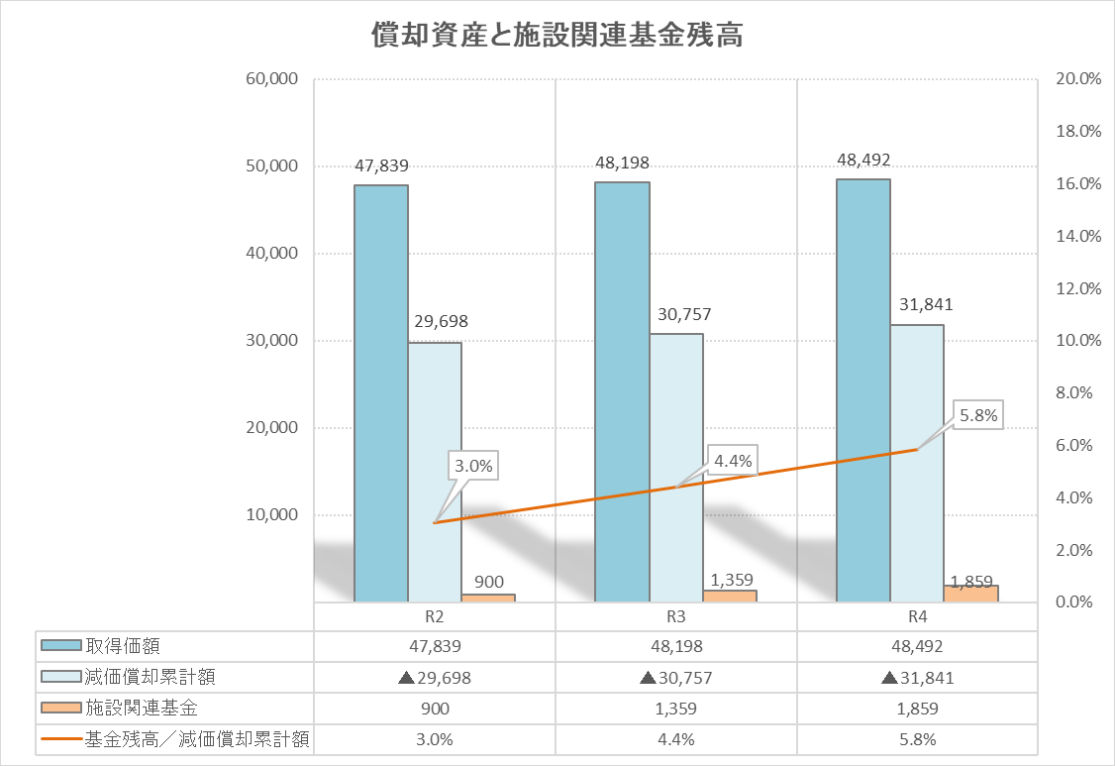
## 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、建物などの償却資産について、全体として当初取得時の価額に対し耐用年数に応じて時の経過や使用による価値の減少がどれだけ進んでいるかを表します。この比率が高いほど、施設の老朽化の程度が高いといえます。

| | 2 年度 | 3 年度 | **4 年度** | 対前年 | 平均値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 県内 1~5 万人 (R3) | 町村Ｖ－０ (R3) |
| 一般会計等 | 62.1% | 63.8% | **65.7%** | 1.9% | 59.9% | 61.3% |
| 全体会計 | 58.2% | 59.8% | **61.5%** | 1.7% | 53.2% | － |
| 連結会計 | 58.9% | 60.4% | **62.2%** | 1.8% | － | － |

- 当町の場合、一般会計等において 65.7%、全体会計 61.5%、連結会計 62.2%と年々増加傾向にあります。前年度に引き続き、資産の取得よりも減価償却による価値の減少が上回っていることによります。全体会計において内訳として、事業用資産が 55.5%（対前年比 1.9%）、インフラ資産が 63.3%（同 1.7%）であり、特にインフラ資産において老朽化が進行しています。
- 県内平均値や類似団体と比較すると高めの水準となっております。将来世代負担比率（後述）が低い傾向にあり、社会資本への必要な投資が先送りされていないか検証しながら、計画的な資産の更新を図っていく必要があると考えられます。

【参考１】償却資産と施設関連基金残高（一般会計等）




※施設関連基金…義務教育施設整備基金、公共施設整備基金

・ 将来の資産更新必要額を表す減価償却累計額に対する、資産更新のための積立である施設関連基金の割合は、公共施設整備基金の積み増しにより、当年度において 4.4%から 5.8%に増加しました。個別施設計画や公共施設等総合管理計画において予定されている将来の更新投資予定額を念頭に、財源の平準化のためにも計画的に積み立てを行っていく必要があると考えられます。

【参考２】有形固定資産減価償却率の科目別目的別内訳（一般会計等）

**【科目別・目的別有形固定資産減価償却率】**

会計：一般会計等　　（単位：百万円）

| 区分 | 科目 | | 生活インフラ・国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業用資産 | 建物 | 取得価格 | 50 | 11,256 | 240 | 12 | 824 | 94 | 1,470 | 13,945 |
| | | 減価償却累計額 | 38 | 6,347 | 131 | 4 | 501 | 50 | 697 | 7,768 |
| | | 減価償却率 | 76.2% | 56.4% | 54.5% | 31.4% | 60.9% | 53.5% | 47.4% | 55.7% |
| | 工作物 | 取得価格 | 3 | 636 | － | 0 | 85 | 348 | 23 | 1,094 |
| | | 減価償却累計額 | 0 | 250 | － | 0 | 66 | 252 | 11 | 579 |
| | | 減価償却率 | 6.8% | 39.3% | － | 12.5% | 78.2% | 72.4% | 48.0% | 52.9% |
| | 船舶浮標航空機その他 | 取得価格 | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 減価償却累計額 | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 減価償却率 | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | 小計 | 取得価格 | 53 | 11,892 | 240 | 12 | 908 | 441 | 1,493 | 15,039 |
| | | 減価償却累計額 | 38 | 6,596 | 131 | 4 | 568 | 302 | 708 | 8,347 |
| | | **減価償却率** | **72.7%** | **55.5%** | **54.5%** | **31.3%** | **62.5%** | **68.4%** | **47.4%** | **55.5%** |
| インフラ資産 | 建物 | 取得価格 | 38 | 11 | － | － | － | － | － | 49 |
| | | 減価償却累計額 | 5 | 5 | － | － | － | － | － | 11 |
| | | 減価償却率 | 13.6% | 48.9% | － | － | － | － | － | 21.4% |
| | 工作物 | 取得価格 | 32,210 | 260 | － | 102 | 423 | 408 | － | 33,403 |
| | | 減価償却累計額 | 22,480 | 242 | － | 99 | 269 | 393 | － | 23,483 |
| | | 減価償却率 | 69.8% | 93.1% | － | 96.9% | 63.6% | 96.3% | － | 70.3% |
| | その他 | 取得価格 | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 減価償却累計額 | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 減価償却率 | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | 小計 | 取得価格 | 32,248 | 271 | － | 102 | 423 | 408 | － | 33,453 |
| | | 減価償却累計額 | 22,485 | 247 | － | 99 | 269 | 393 | － | 23,494 |
| | | **減価償却率** | **69.7%** | **91.4%** | **－** | **96.9%** | **63.6%** | **96.3%** | **－** | **70.2%** |
| 合計（有形資産減価償却率） | | 取得価格 | 32,300 | 12,162 | 240 | 115 | 1,331 | 849 | 1,493 | 48,492 |
| | | 減価償却累計額 | 22,523 | 6,844 | 131 | 103 | 837 | 695 | 708 | 31,841 |
| | | **減価償却率** | **69.7%** | **56.3%** | **54.5%** | **89.9%** | **62.8%** | **81.8%** | **47.4%** | **65.7%** |
| 物品 | | 取得価格 | 16 | 290 | 73 | 9 | 37 | 203 | 100 | 728 |
| | | 減価償却累計額 | 14 | 190 | 44 | 4 | 13 | 117 | 50 | 432 |
| | | **減価償却率** | **83.9%** | **65.3%** | **59.9%** | **49.1%** | **34.3%** | **57.9%** | **50.2%** | **59.3%** |
| 総計 | | 取得価格 | 32,317 | 12,453 | 313 | 123 | 1,368 | 1,052 | 1,593 | 49,220 |
| | | 減価償却累計額 | 22,537 | 7,034 | 175 | 107 | 849 | 812 | 759 | 32,272 |
| | | **減価償却率** | **69.7%** | **56.5%** | **55.8%** | **87.0%** | **62.1%** | **77.2%** | **47.6%** | **65.6%** |

目的別資産区分で見ると、「教育」「福祉」「総務」では低い数値です。「消防」は防犯カメラやデジタル式防災行政無線操作卓設備の取得等により、総計の減価償却率として前年度の 83.8%より改善されましたが、依然高い値です。どの区分においても、特にインフラ資産の工作物の老朽化が進んでいる傾向にあります。

(2) 資産と負債の比率

## 純資産比率

総資産のうち現役世代により負担している返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表しており、世代間の負担の割合を見ることが出来ます。この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれています。

| | 2 年度 | 3 年度 | **4 年度** | 対前年 | 平均値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 県内 1~5 万人 (R3) | 町村Ｖ－０ (R3) |
| 一般会計等 | 68.5% | 69.2% | **70.1%** | 0.9% | 67.6% | 65.3% |
| 全体会計 | 64.6% | 65.6% | **66.6%** | 1.0% | 56.7% | － |
| 連結会計 | 66.7% | 67.6% | **68.5%** | 0.9% | － | － |

・当町の場合、一般会計等においては 70.1%、全体会計において 66.6%を過去及び現役世代が負担しております。資産、負債ともに減少しましたが、地方債の償還が進み負債の減少割合が上回ったため、前年度より増加しています。人口区分別県内平均値及び類似団体と比較するとやや高めの水準となっております。

## 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本整備に将来償還が必要な地方債（臨時財政対策債等の特例地方債は除外）によりどれだけ負担しているかを算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担比重を見ることができます。

| | 2 年度 | 3 年度 | **4 年度** | 対前年 | 平均値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 県内 1~5 万人 (R3) | 町村Ｖ－０ (R3) |
| 一般会計等 | 13.7% | 13.6% | **13.5%** | △0.1% | 19.2% | 26.2% |

・ 当町の場合、一般会計等において 13.5%と前年から△0.1%減少しました。地方債の償還が進み負債が減少したことによります。

・ 類似団体と比較すると低い水準となっております。ただし、前述の有形固定資産減価償却率の水準を勘案すると、必要な公共施設投資や更新が先送りされていないか検証を行う必要もあるものと考えられます。今後の公共施設等への新規・更新投資においては、将来負担の増加に配慮しながら、財源のバランスを重視しつつ計画的に実施することにより、財政負担の平準化を図ることが重要であると考えられます。

(3) 負債の状況

## 住民一人当たり負債額

貸借対照表の各数値を住民数で除し住民一人当たりの負債額を算定することにより、自治体間での比較が可能となります。 (単位：千円)

| | 2 年度 | 3 年度 | **4 年度** | 対前年 | 平均値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 県内 1~5 万人 (R3) | 町村Ｖ－０ (R3) |
| 一般会計等 | 398 | 401 | **389** | △12 | 563 | 713 |
| 資産額に対する比率 | 3.17 倍 | 3.24 倍 | **3.35 倍** | 0.11 倍 | 3.09 倍 | 2.88 倍 |
| 全体会計 | 653 | 654 | **636** | △18 | 1,057 | － |
| 資産額に対する比率 | 2.83 倍 | 2.91 倍 | **2.99 倍** | 0.08 倍 | 2.31 倍 | － |
| 連結会計 | 670 | 671 | **652** | △19 | － | － |
| 資産額に対する比率 | 3.00 倍 | 3.08 倍 | **3.18 倍** | 0.10 倍 | － | － |

・ 住民一人当たりの負債額は、一般会計等で 389 千円、全体会計で 636 千円となっております。人口の減少より負債の減少の割合が上回っていたことにより、前年度より減少となっています。

・前述の住民一人当たり資産額と対比させると、住民一人当たり負債額の約 3.35 倍(一般会計等)の資産を保有しています。資産の減少に対し負債の減少幅が大きかったため、一般会計等・全体会計いずれにおいても前年度より比率が増加しております。

## 基礎的財政収支

資金収支計算書から財務活動収支及び業務活動収支の支払利息支出と投資活動収支の基金収支を除くことにより基礎的財政収支（プライマリーバランス：地方債等の債務の元利払いと地方債等の収入を除いた収支）を算出します。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

(単位：百万円)

| | 2 年度 | 3 年度 | **4 年度** | 対前年 | 平均値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 県内 1~5 万人 (R3) | 町村Ｖ－０ (R3) |
| 一般会計等 | 525 | 1,171 | **1,207** | 36 | 759 | 1,508 |
| 全体会計 | 1,044 | 1,713 | **1,027** | △687 | 1,427 | － |
| 連結会計 | 1,090 | 1,638 | **992** | △646 | － | － |

・当町の場合、前年度同様、基礎的財政収支はプラスの結果となっております。一般会計等において、今年度はふるさと納税寄附金や固定資産税が増加し、業務収入が増加したことが要因と考えられます。

・公共資産投資は大部分が公債財源や基金取崩しにより賄われるため、一時的に基礎的財政収支がマイナスとなることもあります。住民に対するサービス提供能力を有し将来世代に対して便益を提供する社会資本への必要な投資は、公債に過度に依存しすぎない状況であり、基礎的財政収支が中長期的にみて均衡する状況であれば問題がないと考えられます。

(4) 行政コストの状況

住民一人当たり行政コスト

行政コストを住民一人当たりで算定することにより、同種の行政サービスをどれだけのコスト水準で実現したかということを比較することができます。

(単位:千円)

| (住民一人当たり) | | 2年度 | 3年度 | **4年度** | 対前年 | 平均値 県内1~5万人 (R3) | 平均値 町村V－0 (R3) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計等 | 行政コスト | 451 | 386 | **403** | 17 | 443 | 528 |
| | 人件費 | 67 | 70 | **71** | 1 | 82 | － |
| | 減価償却費 | 51 | 53 | **54** | 1 | 61 | － |
| | 補助金等 | 186 | 110 | **103** | △7 | 99 | － |
| 全体会計 | 行政コスト | 638 | 577 | **595** | 18 | 640 | － |
| | 人件費 | 75 | 80 | **80** | | 93 | － |
| | 減価償却費 | 69 | 71 | **73** | 2 | 86 | － |
| | 補助金等 | 395 | 322 | **314** | △8 | 298 | － |
| 連結会計 | 行政コスト | 726 | 675 | **695** | 20 | － | － |
| | 人件費 | 91 | 97 | **96** | △1 | － | － |
| | 減価償却費 | 74 | 76 | **78** | 2 | － | － |
| | 補助金等 | 452 | 384 | **379** | △5 | － | － |

・ 令和4年度においては、臨時特別給付金がさらに減少しましたが、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金などの新たな補助金の増加、ふるさと納税謝礼品関連費用の増加、電気料、賄材料費の高騰等の影響もあり、前年度より増加となっています。

・ 平均値と比較すると、補助金等以外は全体的に低い傾向にあります。行政サービスの一部(ごみ処理・消防等)を一部事務組合が実施していることも影響していると推測されます。

(5) 受益者負担の状況

受益者負担の割合

行政コストのうち受益者が負担している割合として、経常的な行政サービス提供コス

トである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比します。

| | 2 年度 | 3 年度 | **4 年度** | 対前年 | 平均値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 県内 1~5 万人 (R3) | 町村Ｖ－０ (R3) |
| 一般会計等 | 2.5% | 2.6% | **2.5%** | △0.1% | 3.8% | 6.8% |
| 全体会計 | 5.6% | 6.0% | **5.7%** | △0.3% | 7.4% | － |
| 連結会計 | 5.6% | 5.8% | **5.3%** | △0.5% | － | － |

・当年度においては、経常費用が増加したのに対し経常収益は減少となったため、前年度より減少となりました。連結会計においては、八千代町ふるさと公社の解散によるキャンプ場や公園施設の使用料収入の減少も影響しています。人口別県内平均値や類似団体と比較すると全体的に低い傾向にあります。

## ４．分析指標説明

| | | |
|---|---|---|
| **資産の状況** | 資産の状況は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表すものです。 | |
| **住民一人当たり資産額** | 資産合計 / 住民基本台帳人口 | 住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。 |
| **歳入額対資産比率** | 資産合計 / 歳入合計 | これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。 |
| **有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）** | 有形固定資産の減価償却累計額 / 取得価額等 | 有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）も算出することができます。 |
| **資産と負債の比率** | 資産と負債の比率は、「将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか」を表すものです。これは、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。 | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| | **純資産比率** | 純資産合計<br>資産合計 | 将来世代に引き継ぐ資産のうち、資産と負債の差額である純資産、すなわち過去の世代及び現役世代の負担がどれだけの割合であるかを示します。 |
| | **社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）** | 地方債合計 − 特例地方債<br>公共資産(有形固定資産＋無形固定資産) | 社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。 |
| **負債の状況** | 負債の状況は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という住民等の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な視点です。 | | |
| | **住民一人当たり負債額** | 負債合計<br>住民基本台帳人口 | 住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。 |
| | **基礎的財政収支（プライマリーバランス）** | 業務活動収支<br>＋支払利息支出<br>＋投資活動収支<br>＋基金積立金支出<br>－基金取崩収入 | 地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。 |
| | **債務償還比率（参考指標）** | $\frac{\text{将来負担額※1} - \text{充当可能財源※2}}{\text{経常一般財源等(歳入)※3} - \text{経常経費充当財源等※4}} \times 100\%$ | 債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率を示す指標で、債務償還比率が低いほど債務償還能力は高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。 |
| **行政コストの状況** | 行政コストの状況は、「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」といった住民等の関心に基づくものです。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものであり（同法第 2 条第 14 項）、財政の持続可能性と並んで重要な視点です。 | | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| | 住民一人当たり行政コスト | 各行政コスト<br>住民基本台帳人口 | 行政コスト計算書で算出される行政コストを住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。<br>なお、住民一人当たり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。 |
| 受益者負担の状況 | | 受益者負担の状況は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づくものです。 | |
| | 受益者負担比率 | 経常収益<br>経常費用 | 行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。 |

※１　将来負担額については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。

※２　充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高＋充当可能特定歳入」とする。

※３　経常一般財源等（歳入）等は、「①経常一般財源等＋②減収補填債特例分発行額＋③臨時財政対策債発行可能額」とする。なお、①②は地方財政状況調査様式「歳入の状況　その２収入の状況」、③は地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式による。

※４　経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額とする。なお、イ～ハは地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式、二は地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」による。

イ　債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ロ　一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充

てたと認められるもの

ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

二 元金償還金（経常経費充当一般財源等）

# 令和4年度　八千代町財務書類（総括）

## 貸借対照表

（単位：百万円）

| 資産の部 | 一般会計等 | 全体 | 連結 | 負債の部 | 一般会計等 | 全体 | 連結 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 固定資産 | 25,175 | 35,496 | 38,778 | 1 固定負債 | 7,576 | 12,330 | 12,637 |
| 有形固定資産 | 21,615 | 31,699 | 34,484 | 地方債等 | 6,163 | 10,596 | 10,663 |
| 事業用資産 | 10,464 | 10,464 | 12,132 | 長期未払金 | | | |
| インフラ資産 | 10,855 | 20,723 | 21,774 | 引当金 | 1,347 | 1,462 | 1,703 |
| 物品 | 296 | 512 | 579 | その他固定負債 | 65 | 271 | 271 |
| 無形固定資産 | 2 | 2 | 2 | | | | |
| 投資その他の資産 | 3,559 | 3,795 | 4,292 | 2 流動負債 | 674 | 1,162 | 1,195 |
| 投資及び出資金 | 940 | 532 | 526 | 1年内償還予定地方債等 | 577 | 939 | 951 |
| 投資損失引当金 | | | | 未払金及び未払費用 | | 111 | 112 |
| 長期延滞債権 | 47 | 128 | 128 | 前受金及び前受収益 | | | |
| 長期貸付金 | 1 | 1 | 1 | 賞与等引当金 | 90 | 104 | 123 |
| 基金 | 2,576 | 3,149 | 3,651 | 預り金 | 6 | 6 | 8 |
| 徴収不能引当金 | −5 | −14 | −14 | その他流動負債 | | 1 | 1 |
| その他投資その他の資産 | | | | 負債合計 | 8,250 | 13,491 | 13,832 |
| 2 流動資産 | 2,451 | 4,902 | 5,182 | | | | |
| 現金預金 | 712 | 2,576 | 2,769 | 純資産の部 | | | |
| 未収金 | 35 | 106 | 110 | | | | |
| 短期貸付金 | | | | 固定資産等形成分 | 26,884 | 37,294 | 40,660 |
| 基金 | 1,708 | 1,798 | 1,881 | 余剰分(不足分) | −7,506 | −10,387 | −10,532 |
| 棚卸資産 | | 432 | 432 | 他団体出資等分 | | | |
| 徴収不能引当金 | −4 | −12 | −12 | 純資産合計 | 19,377 | 26,907 | 30,128 |
| その他流動資産 | | 1 | 1 | | | | |
| 資産合計 | 27,627 | 40,398 | 43,960 | 負債及び純資産合計 | 27,627 | 40,398 | 43,960 |

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

## 資金収支計算書

（単位：百万円）

| | 一般会計等 | 全体 | 連結 |
|---|---|---|---|
| 1　業務活動収支 | 1,420 | 1,928 | 1,949 |
| (1)　業務支出 | 7,521 | 11,667 | 13,756 |
| ①　業務費用支出 | 3,359 | 3,979 | 4,687 |
| (うち、支払利息支出) | (29) | (96) | (97) |
| ②　移転費用支出 | 4,162 | 7,687 | 9,069 |
| (2)　業務収入 | 8,940 | 13,595 | 15,698 |
| ①　税収等収入 | 6,592 | 8,326 | 9,314 |
| ②　国県等補助金収入 | 2,130 | 4,509 | 5,571 |
| ③　使用料及び手数料収入 | 32 | 542 | 588 |
| ④　その他の収入 | 187 | 218 | 225 |
| (3)　臨時支出 | | | −7 |
| (4)　臨時収入 | | | |
| 2　投資活動収支 | −1,078 | −1,915 | −1,967 |
| (1)　投資活動支出 | 1,320 | 2,237 | 2,292 |
| ①　公共施設等整備費支出 | 339 | 1,151 | 1,184 |
| ②　基金積立金支出 | 976 | 1,081 | 1,103 |
| ③　その他 | 5 | 5 | 5 |
| (2)　投資活動収入 | 242 | 322 | 325 |
| ①　国県等補助金収入 | 39 | 94 | 96 |
| ②　基金取崩収入 | 139 | 164 | 189 |
| ③　その他 | 64 | 64 | 40 |
| 3　財務活動収支 | −389 | −566 | −580 |
| (1)　財務活動支出 | 571 | 920 | 954 |
| ①　地方債等償還支出 | 559 | 909 | 942 |
| ②　その他の支出 | 11 | 11 | 12 |
| (2)　財務活動収入 | 182 | 354 | 374 |
| ①　地方債等発行収入 | 182 | 354 | 374 |
| ②　その他の収入 | | | |
| 本年度資金収支額 | −47 | −553 | −598 |
| 前年度末資金残高 | 753 | 3,123 | 3,359 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | | | 2 |
| 本年度末資金残高 | 706 | 2,570 | 2,763 |

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

| | |
|---|---|
| 一般会計等 | 一般会計 |
| 全体会計 | 国民健康保険特別会計　後期高齢者医療特別会計　介護保険特別会計（保険事業勘定）　介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）<br>八千代中央土地区画整理事業特別会計　八千代町農業集落排水事業特別会計　八千代町下水道事業特別会計　水道事業会計 |
| 連結会計 | 茨城県市町村総合事務組合　茨城租税債権管理機構　茨城県後期高齢者医療広域連合　茨城西南地方広域市町村圏事務組合<br>下妻地方広域事務組合　　八千代町ふるさと公社　八千代町土地開発公社　八千代町社会福祉協議会 |

## 行政コスト計算書

（単位：百万円）

| | 一般会計等 | 全体 | 連結 |
|---|---|---|---|
| 経常費用 | 8,731 | 13,350 | 15,535 |
| 業務費用 | 4,570 | 5,663 | 6,466 |
| ① 人件費 | 1,511 | 1,705 | 2,028 |
| ② 物件費等 | 2,886 | 3,651 | 4,082 |
| （うち、減価償却費） | (1,155) | (1,546) | (1,658) |
| ③ その他の業務費用 | 172 | 307 | 356 |
| 移転費用 | 4,162 | 7,687 | 9,069 |
| ① 補助金等 | 2,187 | 6,672 | 8,051 |
| ② 社会保障給付 | 1,010 | 1,010 | 1,010 |
| ③ 他会計への繰出金 | 964 | | 1 |
| ④ その他 | 1 | 6 | 8 |
| 経常収益 | 218 | 763 | 817 |
| ① 使用料及び手数料 | 32 | 545 | 591 |
| ② その他 | 187 | 218 | 226 |
| 純経常行政コスト | 8,513 | 12,587 | 14,718 |
| 臨時損失 | 52 | 53 | 45 |
| 臨時利益 | 10 | 10 | 10 |
| **純経常費用（純行政コスト）** | **8,556** | **12,630** | **14,754** |

## 純資産変動計算書

（単位：百万円）

| | 一般会計等 | 全体 | 連結 |
|---|---|---|---|
| **期首純資産残高** | **19,150** | **26,567** | **29,749** |
| 純行政コスト（△） | −8,556 | −12,630 | −14,754 |
| 財源 | 8,778 | 12,966 | 15,017 |
| 税収等 | 6,609 | 8,358 | 9,345 |
| 国県等補助金 | 2,169 | 4,608 | 5,671 |
| 本年度差額 | 222 | 335 | 263 |
| 固定資産等の変動（内部変動） | | | |
| 有形固定資産等の増加 | | | |
| 有形固定資産等の減少 | | | |
| 貸付金・基金等の増加 | | | |
| 貸付金・基金等の減少 | | | |
| 資産評価差額 | | | |
| 無償所管換等 | 5 | 5 | 9 |
| 他団体出資等分の増加 | | | |
| 他団体出資等分の減少 | | | |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | | | 82 |
| その他 | − | − | 26 |
| **当期変動額** | **227** | **340** | **379** |
| **期末純資産残高** | **19,377** | **26,907** | **30,128** |

## 令和4年度　八千代町財務書類　一般会計等（経年比較）

### 貸借対照表

（単位：百万円）

| 資産の部 | R3 | R4 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 1 固定資産 | 25,426 | 25,175 | -251 |
| 有形固定資産 | 22,417 | 21,615 | -802 |
| 事業用資産 | 10,737 | 10,464 | -273 |
| インフラ資産 | 11,421 | 10,855 | -567 |
| 物品 | 259 | 296 | 38 |
| 無形固定資産 | 2 | 2 | -1 |
| 投資その他の資産 | 3,007 | 3,559 | 552 |
| 投資及び出資金 | 990 | 940 | -50 |
| 投資損失引当金 | | | |
| 長期延滞債権 | 53 | 47 | -6 |
| 長期貸付金 | 1 | 1 | - |
| 基金 | 1,968 | 2,576 | 608 |
| 徴収不能引当金 | -6 | -5 | |
| その他投資その他の資産 | | | |
| 2 流動資産 | 2,260 | 2,451 | 191 |
| 現金預金 | 759 | 712 | -47 |
| 未収金 | 24 | 35 | 11 |
| 短期貸付金 | | | |
| 基金 | 1,479 | 1,708 | 229 |
| 棚卸資産 | | | |
| 徴収不能引当金 | -3 | -4 | -1 |
| その他流動資産 | | | |
| 資産合計 | 27,687 | 27,627 | -60 |

| 負債の部 | R3 | R4 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 1 固定負債 | 7,885 | 7,576 | -309 |
| 地方債等 | 6,559 | 6,163 | -395 |
| 長期未払金 | | | |
| 引当金 | 1,309 | 1,347 | 38 |
| その他固定負債 | 17 | 65 | 48 |
| 2 流動負債 | 651 | 674 | 22 |
| 1年内償還予定地方債等 | 559 | 577 | 18 |
| 未払金及び未払費用 | | | |
| 前受金及び前受収益 | | | |
| 賞与等引当金 | 85 | 90 | 5 |
| 預り金 | 6 | 6 | - |
| その他流動負債 | | | |
| 負債合計 | 8,536 | 8,250 | -287 |
| 純資産の部 | | | |
| 固定資産等形成分 | 26,906 | 26,884 | -22 |
| 余剰分(不足分) | -7,755 | -7,506 | 249 |
| 他団体出資等分 | | | |
| 純資産合計 | 19,150 | 19,377 | 227 |
| 負債及び純資産合計 | 27,687 | 27,627 | -60 |

### 資金収支計算書

（単位：百万円）

| | R3 | R4 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 1　業務活動収支 | 1,385 | 1,420 | 34 |
| (1)　業務支出 | 7,302 | 7,521 | 219 |
| ① 業務費用支出 | 2,962 | 3,359 | 397 |
| （うち、支払利息支出） | (33) | (29) | -5 |
| ② 移転費用支出 | 4,340 | 4,162 | -178 |
| (2)　業務収入 | 8,687 | 8,940 | 253 |
| ① 税収等収入 | 6,093 | 6,592 | 500 |
| ② 国県等補助金収入 | 2,375 | 2,130 | -245 |
| ③ 使用料及び手数料収入 | 30 | 32 | 1 |
| ④ その他の収入 | 190 | 187 | -3 |
| (3)　臨時支出 | | | |
| (4)　臨時収入 | | | |
| 2　投資活動収支 | -1,029 | -1,078 | -49 |
| (1)　投資活動支出 | 1,162 | 1,320 | 158 |
| ① 公共施設等整備費支出 | 343 | 339 | -4 |
| ② 基金積立金支出 | 814 | 976 | 163 |
| ③ その他 | 6 | 5 | -1 |
| (2)　投資活動収入 | 134 | 242 | 108 |
| ① 国県等補助金収入 | 89 | 39 | -50 |
| ② 基金取崩収入 | 32 | 139 | 107 |
| ③ その他 | 12 | 64 | 52 |
| 3　財務活動収支 | -83 | -389 | -306 |
| (1)　財務活動支出 | 544 | 571 | 27 |
| ① 地方債等償還支出 | 539 | 559 | 20 |
| ② その他の支出 | 5 | 11 | 7 |
| (2)　財務活動収入 | 460 | 182 | -279 |
| ① 地方債等発行収入 | 460 | 182 | -279 |
| ② その他の収入 | | | |
| 当期資金収支額 | 273 | -47 | -320 |
| 期首資金残高 | 479 | 753 | 273 |
| 期末資金残高 | 753 | 706 | -47 |

| 一般会計等 | 一般会計 |
|---|---|

## 行政コスト計算書

（単位：百万円）

| | R3 | R4 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 経常費用 | 8,431 | 8,731 | 300 |
| 業務費用 | 4,091 | 4,570 | 479 |
| ① 人件費 | 1,500 | 1,511 | 12 |
| ② 物件費等 | 2,499 | 2,886 | 387 |
| （うち、減価償却費） | (1,134) | (1,155) | (21) |
| ③ その他の業務費用 | 92 | 172 | 80 |
| 移転費用 | 4,340 | 4,162 | -178 |
| ① 補助金等 | 2,350 | 2,187 | -163 |
| ② 社会保障給付 | 996 | 1,010 | 14 |
| ③ 他会計への繰出金 | 992 | 964 | -28 |
| ④ その他 | 2 | 1 | -1 |
| 経常収益 | 220 | 218 | -2 |
| ① 使用料及び手数料 | 30 | 32 | 1 |
| ② その他 | 190 | 187 | -3 |
| 純経常行政コスト | 8,211 | 8,513 | 302 |
| 臨時損失 | | 52 | 52 |
| 臨時利益 | 6 | 10 | 3 |
| 純経常費用（純行政コスト） | 8,205 | 8,556 | 351 |

## 純資産変動計算書

（単位：百万円）

| | R3 | R4 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 期首純資産残高 | 18,798 | 19,150 | 353 |
| 純行政コスト（△） | -8,205 | -8,556 | -351 |
| 財源 | 8,558 | 8,778 | 220 |
| 税収等 | 6,094 | 6,609 | 515 |
| 国県等補助金 | 2,464 | 2,169 | -295 |
| 本年度差額 | 353 | 222 | -131 |
| 固定資産等の変動（内部変動） | | | |
| 有形固定資産等の増加 | | | |
| 有形固定資産等の減少 | | | |
| 貸付金・基金等の増加 | | | |
| 貸付金・基金等の減少 | | | |
| 資産評価差額 | | | |
| 無償所管換等 | | 5 | 5 |
| 他団体出資等分の増加 | | | |
| 他団体出資等分の減少 | | | |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | | | |
| その他 | | - | - |
| 当期変動額 | 353 | 227 | -126 |
| 期末純資産残高 | 19,150 | 19,377 | 227 |

## 令和4年度　八千代町財務書類　全体会計（経年比較）

### 貸借対照表

（単位：百万円）

| 資産の部 | R3 | R4 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 1 固定資産 | 35,252 | 35,496 | 244 |
| 有形固定資産 | 32,586 | 31,699 | -886 |
| 事業用資産 | 10,737 | 10,464 | -273 |
| インフラ資産 | 21,384 | 20,723 | -662 |
| 物品 | 464 | 512 | 49 |
| 無形固定資産 | 3 | 2 | -1 |
| 投資その他の資産 | 2,664 | 3,795 | 1,131 |
| 投資及び出資金 | 82 | 532 | 450 |
| 投資損失引当金 | | | |
| 長期延滞債権 | 151 | 128 | -23 |
| 長期貸付金 | 1 | 1 | - |
| 基金 | 2,445 | 3,149 | 703 |
| 徴収不能引当金 | -15 | -14 | 1 |
| その他投資その他の資産 | | | |
| 2 流動資産 | 5,227 | 4,902 | -325 |
| 現金預金 | 3,130 | 2,576 | -553 |
| 未収金 | 88 | 106 | 18 |
| 短期貸付金 | | | |
| 基金 | 1,584 | 1,798 | 214 |
| 棚卸資産 | 433 | 432 | -1 |
| 徴収不能引当金 | -9 | -12 | -2 |
| その他流動資産 | 1 | 1 | |
| 資産合計 | 40,479 | 40,398 | -81 |

| 負債の部 | R2 | R3 | R4 | 増減 |
|---|---|---|---|---|
| 1 固定負債 | 13,148 | 12,838 | 12,330 | -508 |
| 地方債等 | 11,462 | 11,181 | 10,596 | -585 |
| 長期未払金 | | | | |
| 引当金 | 1,439 | 1,428 | 1,462 | 34 |
| その他固定負債 | 247 | 229 | 271 | 42 |
| 2 流動負債 | 1,049 | 1,075 | 1,162 | 87 |
| 1年内償還予定地方債等 | 876 | 909 | 939 | 30 |
| 未払金及び未払費用 | 54 | 60 | 111 | 51 |
| 前受金及び前受収益 | | | | |
| 賞与等引当金 | 111 | 98 | 104 | 6 |
| 預り金 | 6 | 6 | 6 | - |
| その他流動負債 | 1 | 1 | 1 | - |
| 負債合計 | 14,197 | 13,912 | 13,491 | -421 |
| **純資産の部** | | | | |
| 固定資産等形成分 | 36,955 | 36,836 | 37,294 | 458 |
| 余剰分(不足分) | -11,026 | -10,270 | -10,387 | -117 |
| 他団体出資等分 | | | | |
| 純資産合計 | 25,929 | 26,567 | 26,907 | 340 |
| 負債及び純資産合計 | 40,126 | 40,479 | 40,398 | -81 |

### 資金収支計算書

（単位：百万円）

| | R2 | R3 | R4 | 増減 |
|---|---|---|---|---|
| 1 業務活動収支 | 1,400 | 2,036 | 1,928 | -107 |
| (1) 業務支出 | 13,150 | 11,508 | 11,667 | 158 |
| ① 業務費用支出 | 3,585 | 3,597 | 3,979 | 383 |
| （うち、支払利息支出） | (118) | (106) | (96) | -10 |
| ② 移転費用支出 | 9,565 | 7,911 | 7,687 | -224 |
| (2) 業務収入 | 14,551 | 13,544 | 13,595 | 51 |
| ① 税収等収入 | 7,232 | 7,988 | 8,326 | 338 |
| ② 国県等補助金収入 | 6,494 | 4,775 | 4,509 | -266 |
| ③ 使用料及び手数料収入 | 570 | 549 | 542 | -7 |
| ④ その他の収入 | 255 | 232 | 218 | -14 |
| (3) 臨時支出 | 1 | | | |
| (4) 臨時収入 | | | | |
| 2 投資活動収支 | -773 | -1,308 | -1,915 | -607 |
| (1) 投資活動支出 | 1,194 | 1,507 | 2,237 | 730 |
| ① 公共施設等整備費支出 | 651 | 569 | 1,151 | 582 |
| ② 基金積立金支出 | 536 | 932 | 1,081 | 149 |
| ③ その他 | 6 | 6 | 5 | -1 |
| (2) 投資活動収入 | 420 | 200 | 322 | 122 |
| ① 国県等補助金収入 | 140 | 134 | 94 | -40 |
| ② 基金取崩収入 | 237 | 53 | 164 | 111 |
| ③ その他 | 43 | 12 | 64 | 52 |
| 3 財務活動収支 | -252 | -252 | -566 | -314 |
| (1) 財務活動支出 | 854 | 881 | 920 | 40 |
| ① 地方債等償還支出 | 849 | 876 | 909 | 33 |
| ② その他の支出 | 5 | 5 | 11 | 7 |
| (2) 財務活動収入 | 601 | 628 | 354 | -274 |
| ① 地方債等発行収入 | 601 | 628 | 354 | -274 |
| ② その他の収入 | | | | |
| 当期資金収支額 | 374 | 476 | -553 | -1,029 |
| 期首資金残高 | 2,273 | 2,648 | 3,123 | 476 |
| 期末資金残高 | 2,648 | 3,123 | 2,570 | -553 |

| 一般会計等 | 一般会計 |
|---|---|
| 全体会計 | 国民健康保険特別会計　後期高齢者医療特別会計　介護保険特別会計（保険事業勘定）　介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）<br>八千代中央土地区画整理事業特別会計　八千代町農業集落排水事業特別会計　八千代町下水道事業特別会計　水道事業会計 |

## 行政コスト計算書

（単位：百万円）

| | R2 | R3 | R4 | 増減 |
|---|---|---|---|---|
| 経常費用 | 14,689 | 13,062 | 13,350 | 288 |
| 業務費用 | 5,124 | 5,150 | 5,663 | 512 |
| ① 人件費 | 1,629 | 1,699 | 1,705 | 6 |
| ② 物件費等 | 3,303 | 3,232 | 3,651 | 419 |
| （うち、減価償却費） | (1,501) | (1,519) | (1,546) | (27) |
| ③ その他の業務費用 | 192 | 219 | 307 | 88 |
| 移転費用 | 9,565 | 7,911 | 7,687 | -224 |
| ① 補助金等 | 8,591 | 6,855 | 6,672 | -183 |
| ② 社会保障給付 | 945 | 996 | 1,010 | 14 |
| ③ 他会計への繰出金 | | | | |
| ④ その他 | 29 | 61 | 6 | -55 |
| 経常収益 | 825 | 781 | 763 | -18 |
| ① 使用料及び手数料 | 572 | 549 | 545 | -4 |
| ② その他 | 253 | 232 | 218 | -14 |
| **純経常行政コスト** | **13,864** | **12,280** | **12,587** | **307** |
| 臨時損失 | 9 | | 53 | 53 |
| 臨時利益 | 12 | 6 | 10 | 3 |
| **純経常費用（純行政コスト）** | **13,861** | **12,274** | **12,630** | **356** |

## 純資産変動計算書

（単位：百万円）

| | R2 | R3 | R4 | 増減 |
|---|---|---|---|---|
| **期首純資産残高** | **25,929** | **25,929** | **26,567** | **637** |
| 純行政コスト（△） | -13,861 | -12,274 | -12,630 | -356 |
| 財源 | 13,877 | 12,912 | 12,966 | 54 |
| 税収等 | 7,226 | 7,989 | 8,358 | 368 |
| 国県等補助金 | 6,651 | 4,922 | 4,608 | -314 |
| **本年度差額** | **16** | **637** | **335** | **-302** |
| 固定資産等の変動（内部変動） | | | | |
| 有形固定資産等の増加 | | | | |
| 有形固定資産等の減少 | | | | |
| 貸付金・基金等の増加 | | | | |
| 貸付金・基金等の減少 | | | | |
| 資産評価差額 | | | | |
| 無償所管換等 | -17 | | 5 | 5 |
| 他団体出資等分の増加 | | | | |
| 他団体出資等分の減少 | | | | |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | | | | |
| その他 | 1 | | - | - |
| **当期変動額** | **-** | **637** | **340** | **-297** |
| **期末純資産残高** | **25,929** | **26,567** | **26,907** | **340** |

# 令和4年度　八千代町財務書類　連結会計（経年比較）

## 貸借対照表

（単位：百万円）

| 資産の部 | R3 | R4 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 1 固定資産 | 38,461 | 38,778 | 317 |
| 有形固定資産 | 35,375 | 34,484 | -890 |
| 事業用資産 | 12,417 | 12,132 | -285 |
| インフラ資産 | 22,439 | 21,774 | -665 |
| 物品 | 518 | 579 | 61 |
| 無形固定資産 | 3 | 2 | -1 |
| 投資その他の資産 | 3,084 | 4,292 | 1,208 |
| 投資及び出資金 | 26 | 526 | 500 |
| 投資損失引当金 | | | |
| 長期延滞債権 | 151 | 128 | -23 |
| 長期貸付金 | 1 | 1 | - |
| 基金 | 2,921 | 3,651 | 730 |
| 徴収不能引当金 | -15 | -14 | 1 |
| その他投資その他の資産 | | | |
| 2 流動資産 | 5,566 | 5,182 | -384 |
| 現金預金 | 3,365 | 2,769 | -596 |
| 未収金 | 103 | 110 | 7 |
| 短期貸付金 | | | |
| 基金 | 1,673 | 1,881 | 208 |
| 棚卸資産 | 433 | 432 | -1 |
| 徴収不能引当金 | -9 | -12 | -2 |
| その他流動資産 | 1 | 1 | - |
| 資産合計 | 44,027 | 43,960 | -67 |

| 負債の部 | R3 | R4 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 1 固定負債 | 13,155 | 12,637 | -518 |
| 地方債等 | 11,257 | 10,663 | -594 |
| 長期未払金 | | | |
| 引当金 | 1,670 | 1,703 | 33 |
| その他固定負債 | 229 | 271 | 42 |
| 2 流動負債 | 1,124 | 1,195 | 71 |
| 1年内償還予定地方債等 | 923 | 951 | 28 |
| 未払金及び未払費用 | 76 | 112 | 36 |
| 前受金及び前受収益 | | | |
| 賞与等引当金 | 114 | 123 | 8 |
| 預り金 | 9 | 8 | -1 |
| その他流動負債 | 1 | 1 | - |
| 負債合計 | 14,279 | 13,832 | -447 |
| 純資産の部 | | | |
| 固定資産等形成分 | 40,134 | 40,660 | 525 |
| 余剰分(不足分) | -10,386 | -10,532 | -146 |
| 他団体出資等分 | | | |
| 純資産合計 | 29,749 | 30,128 | 379 |
| 負債及び純資産合計 | 44,027 | 43,960 | -67 |

## 資金収支計算書

（単位：百万円）

| | R3 | R4 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 1　業務活動収支 | 2,028 | 1,949 | -79 |
| (1)　業務支出 | 13,593 | 13,756 | 163 |
| ① 業務費用支出 | 4,354 | 4,687 | 332 |
| （うち、支払利息支出） | (106) | (97) | -10 |
| ② 移転費用支出 | 9,239 | 9,069 | -169 |
| (2)　業務収入 | 15,621 | 15,698 | 77 |
| ① 税収等収入 | 8,955 | 9,314 | 358 |
| ② 国県等補助金収入 | 5,789 | 5,571 | -218 |
| ③ 使用料及び手数料収入 | 594 | 588 | -6 |
| ④ その他の収入 | 283 | 225 | -57 |
| (3)　臨時支出 | | -7 | -7 |
| (4)　臨時収入 | | | |
| 2　投資活動収支 | -1,311 | -1,967 | -656 |
| (1)　投資活動支出 | 1,612 | 2,292 | 680 |
| ① 公共施設等整備費支出 | 639 | 1,184 | 545 |
| ② 基金積立金支出 | 967 | 1,103 | 136 |
| ③ その他 | 6 | 5 | -1 |
| (2)　投資活動収入 | 301 | 325 | 24 |
| ① 国県等補助金収入 | 136 | 96 | -40 |
| ② 基金取崩収入 | 152 | 189 | 37 |
| ③ その他 | 12 | 40 | 27 |
| 3　財務活動収支 | -253 | -580 | -327 |
| (1)　財務活動支出 | 907 | 954 | 47 |
| ① 地方債等償還支出 | 902 | 942 | 39 |
| ② その他の支出 | 5 | 12 | 8 |
| (2)　財務活動収入 | 654 | 374 | -280 |
| ① 地方債等発行収入 | 654 | 374 | -279 |
| ② その他の収入 | | | - |
| 当期資金収支額 | 464 | -598 | -1,062 |
| 期首資金残高 | 2,894 | 3,359 | 465 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | 1 | 2 | 1 |
| 期末資金残高 | 3,359 | 2,763 | -596 |

| | |
|---|---|
| 一般会計等 | 一般会計 |
| 全体会計 | 国民健康保険特別会計　後期高齢者医療特別会計　介護保険特別会計（保険事業勘定）　介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）<br>八千代中央土地区画整理事業特別会計　八千代町農業集落排水事業特別会計　八千代町下水道事業特別会計　水道事業会計 |
| 連結会計 | 茨城県市町村総合事務組合　茨城租税債権管理機構　茨城県後期高齢者医療広域連合　茨城西南地方広域市町村圏事務組合　下妻地方広域事務組合<br>八千代町ふるさと公社　八千代町土地開発公社　八千代町社会福祉協議会 |

## 行政コスト計算書

（単位：百万円）

| | R3 | R4 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 経常費用 | 15,258 | 15,535 | 277 |
| 業務費用 | 6,019 | 6,466 | 447 |
| ① 人件費 | 2,064 | 2,028 | -36 |
| ② 物件費等 | 3,648 | 4,082 | 434 |
| （うち、減価償却費） | (1,622) | (1,658) | (36) |
| ③ その他の業務費用 | 307 | 356 | 49 |
| 移転費用 | 9,239 | 9,069 | -169 |
| ① 補助金等 | 8,177 | 8,051 | -126 |
| ② 社会保障給付 | 996 | 1,010 | 14 |
| ③ 他会計への繰出金 | | 1 | 1 |
| ④ その他 | 66 | 8 | -58 |
| 経常収益 | 885 | 817 | -68 |
| ① 使用料及び手数料 | 594 | 591 | -3 |
| ② その他 | 291 | 226 | -65 |
| 純経常行政コスト | 14,373 | 14,718 | 346 |
| 臨時損失 | | 45 | 45 |
| 臨時利益 | 6 | 10 | 3 |
| 純経常費用（純行政コスト） | 14,366 | 14,754 | 387 |

## 純資産変動計算書

（単位：百万円）

| | R3 | R4 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 期首純資産残高 | 29,185 | 29,749 | 563 |
| 純行政コスト（△） | -14,366 | -14,754 | -387 |
| 財源 | 14,895 | 15,017 | 122 |
| 税収等 | 8,956 | 9,345 | 389 |
| 国県等補助金 | 5,939 | 5,671 | -267 |
| 本年度差額 | 529 | 263 | -266 |
| 固定資産等の変動（内部変動） | | | |
| 有形固定資産等の増加 | | | |
| 有形固定資産等の減少 | | | |
| 貸付金・基金等の増加 | | | |
| 貸付金・基金等の減少 | | | |
| 資産評価差額 | | | |
| 無償所管換等 | 25 | 9 | -16 |
| 他団体出資等分の増加 | | | |
| 他団体出資等分の減少 | | | |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | 10 | 82 | 72 |
| その他 | | 26 | 26 |
| 当期変動額 | 563 | 379 | -184 |
| 期末純資産残高 | 29,749 | 30,128 | 379 |

## Ⅵ. 令和 6 年度の課題事項

### １．固定資産台帳の精緻化

統一的な基準による財務書類の作成については、決算年度の翌年度末までに作成している団体が全国で 9 割を超え着実に進展しています。作成の次の論点として、作成時期の早期化や内容の精緻化が挙げられます。精緻化については、特に固定資産台帳の精緻化が財務書類の精度向上につながるものとされ、定期的な現物確認や庁内の体制整備、所管課職員の意識向上が求められてきました。

固定資産台帳の精緻化の一環として新たに、総務省「今後の地方公会計のあり方に関する研究会」において所有外管理資産の計上について議論され、すでに「統一的な基準による地方公会計マニュアル」改訂に向けて具体的な記載内容が検討されています。所有外管理資産とは、「一定の地方負担を伴って整備され、当該地方公共団体が法令等に基づく管理権限を有するが、所有権を有していない資産」とされ、現状はこの地方負担分が地方債として貸借対照表の負債側にのみ計上されるアンバランスな状況となっており、このバランスを取るために当該資産を固定資産として計上することになります。現時点では、都道府県、指定都市が管理する指定区間外の国道、指定区間の一級河川・二級河川を対象とし、重要性の乏しい資産については、各団体における財務書類や指標への影響に応じて計上しないことを許容する者として検討されています。改訂が行われた際には新たに追加する資産の調査・検討が必要となります。

### ２．　地方公会計の活用

総務省が実施した地方公会計の活用に関するアンケートでは、「財務書類や固定資産台帳の情報を基に、各種指標の分析を行った」団体が 5 割程度にとどまり、さらに「公共施設の見直しの際の検討材料」にするなど公共施設マネジメントへ活用した団体はさらに低い割合となりました。施設別セグメントを実施していない理由として、人員的・時間的余裕がない、他団体との比較が難しいなど、財務書類作成後、活用まで踏み出せない団体が多く見られました。

前述の「今後の地方公会計のあり方に関する研究会」においても、マニュアルの見直しや、例えば図書館の図書貸出 1 冊当たりのコストなど題材を決めての全国的な分析実施を検討するなど様々な議論がなされており、特に人口減少や財源不足などに対処するため、喫緊の課題である公共施設マネジメントに対する財務書類の活用は今後より強く要請されるものと予測されます。

活用については財務書類全体の活用だけではなく、固定資産台帳から施設ごとの老朽化率を一覧化し施設の見直しの参考とするなど部分的な活用も可能です。また、施設別行政コスト計算書を作成する場合でも、まずは一つの施設に絞る、簡易な分析を行うなど、まずは可能な範囲で取組みを開始し、徐々に範囲を広げる、精密化するなどといった対応が必要となります。

# Ⅶ. 附属明細書

## １．貸借対照表の内容に関する明細

### （１）資産項目の明細

①有形固定資産の明細(一般会計等)

（単位：円）

| 区分 | 前年度末残高<br>（A） | 本年度増加額<br>（B） | 本年度減少額<br>（C） | 本年度末残高<br>（A）＋（B）−（C）<br>（D） | 本年度末<br>減価償却累計額<br>（E） | 本年度償却額<br>（F） | 差引本年度末残高<br>（D）−（E）<br>（G） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業用資産 | 18,721,156,063 | 147,870,000 | 57,964,424 | 18,811,061,639 | 8,347,106,223 | 359,239,892 | 10,463,955,416 |
| 土地 | 3,826,340,876 | − | 56,963,424 | 3,769,377,452 | − | − | 3,769,377,452 |
| 立木竹 | − | − | − | − | − | − | − |
| 建物 | 13,879,556,664 | 65,786,900 | − | 13,945,343,564 | 7,768,286,158 | 323,833,587 | 6,177,057,406 |
| 工作物 | 1,015,258,523 | 79,553,100 | 1,001,000 | 1,093,810,623 | 578,820,065 | 35,406,305 | 514,990,558 |
| 船舶 | − | − | − | − | − | − | − |
| 浮標等 | − | − | − | − | − | − | − |
| 航空機 | − | − | − | − | − | − | − |
| その他 | − | − | − | − | − | − | − |
| 建設仮勘定 | − | 2,530,000 | − | 2,530,000 | − | − | 2,530,000 |
| インフラ資産 | 34,194,893,645 | 153,428,000 | 1 | 34,348,321,644 | 23,493,705,591 | 720,137,817 | 10,854,616,053 |
| 土地 | 882,476,395 | − | − | 882,476,395 | − | − | 882,476,395 |
| 建物 | 49,142,300 | − | − | 49,142,300 | 10,517,848 | 2,036,876 | 38,624,452 |
| 工作物 | 33,254,440,950 | 148,918,000 | 1 | 33,403,358,949 | 23,483,187,743 | 718,100,941 | 9,920,171,206 |
| その他 | − | − | − | − | − | − | − |
| 建設仮勘定 | 8,834,000 | 4,510,000 | − | 13,344,000 | − | − | 13,344,000 |
| 物品 | 621,047,744 | 112,545,361 | 5,699,824 | 727,893,281 | 431,571,014 | 74,822,934 | 296,322,267 |
| 合計 | 53,537,097,452 | 413,843,361 | 63,664,249 | 53,887,276,564 | 32,272,382,828 | 1,154,200,643 | 21,614,893,736 |

②有形固定資産の行政目的別明細（一般会計等）

（単位：円）

| 区分 | 生活インフラ・<br>国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業用資産 | 67,323,793 | 7,462,569,743 | 282,577,770 | 8,442,229 | 704,601,110 | 179,220,532 | 1,759,220,239 | 10,463,955,416 |
| 土地 | 52,941,315 | 2,167,548,922 | 173,435,209 | − | 361,575,777 | 39,583,721 | 974,292,508 | 3,769,377,452 |
| 立木竹 | − | − | − | − | − | − | − | − |
| 建物 | 11,891,242 | 4,909,117,906 | 109,142,561 | 8,383,749 | 322,077,282 | 43,523,336 | 772,921,330 | 6,177,057,406 |
| 工作物 | 2,491,236 | 385,902,915 | − | 58,480 | 18,418,051 | 96,113,475 | 12,006,401 | 514,990,558 |
| 船舶 | − | − | − | − | − | − | − | − |
| 浮標等 | − | − | − | − | − | − | − | − |
| 航空機 | − | − | − | − | − | − | − | − |
| その他 | − | − | − | − | − | − | − | − |
| 建設仮勘定 | − | − | − | − | 2,530,000 | − | − | 2,530,000 |
| インフラ資産 | 10,285,455,947 | 368,477,209 | − | 23,156,373 | 160,795,922 | 16,730,602 | − | 10,854,616,053 |
| 土地 | 509,355,923 | 345,112,703 | − | 20,010,240 | 6,540,906 | 1,456,623 | − | 882,476,395 |
| 建物 | 33,082,350 | 5,542,102 | − | − | − | − | − | 38,624,452 |
| 工作物 | 9,729,673,674 | 17,822,404 | − | 3,146,133 | 154,255,016 | 15,273,979 | − | 9,920,171,206 |
| その他 | − | − | − | − | − | − | − | − |
| 建設仮勘定 | 13,344,000 | − | − | − | − | − | − | 13,344,000 |
| 物品 | 2,639,465 | 100,766,458 | 29,272,171 | 4,423,408 | 24,071,154 | 85,366,251 | 49,783,360 | 296,322,267 |
| 合計 | 10,355,419,205 | 7,931,813,410 | 311,849,941 | 36,022,010 | 889,468,186 | 281,317,385 | 1,809,003,599 | 21,614,893,736 |

③有形固定資産の明細（全体会計）

（単位：円）

| 区分 | 前年度末残高<br>（A） | 本年度増加額<br>（B） | 本年度減少額<br>（C） | 本年度末残高<br>（A）＋（B）−（C）<br>（D） | 本年度末<br>減価償却累計額<br>（E） | 本年度償却額<br>（F） | 差引本年度末残高<br>（D）−（E）<br>（G） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業用資産 | 18,721,156,063 | 147,870,000 | 57,964,424 | 18,811,061,639 | 8,347,106,223 | 359,239,892 | 10,463,955,416 |
| 土地 | 3,826,340,876 | − | 56,963,424 | 3,769,377,452 | − | − | 3,769,377,452 |
| 立木竹 | − | − | − | − | − | − | − |
| 建物 | 13,879,556,664 | 65,786,900 | − | 13,945,343,564 | 7,768,286,158 | 323,833,587 | 6,177,057,406 |
| 工作物 | 1,015,258,523 | 79,553,100 | 1,001,000 | 1,093,810,623 | 578,820,065 | 35,406,305 | 514,990,558 |
| 船舶 | − | − | − | − | − | − | − |
| 浮標等 | − | − | − | − | − | − | − |
| 航空機 | − | − | − | − | − | − | − |
| その他 | − | − | − | − | − | − | − |
| 建設仮勘定 | − | 2,530,000 | − | 2,530,000 | − | − | 2,530,000 |
| インフラ資産 | 53,305,451,987 | 550,865,667 | 120,831,968 | 53,735,485,686 | 33,012,572,558 | 1,091,602,413 | 20,722,913,128 |
| 土地 | 1,329,073,905 | − | − | 1,329,073,905 | − | − | 1,329,073,905 |
| 建物 | 3,619,776,980 | − | − | 3,619,776,980 | 2,126,926,794 | 108,452,656 | 1,492,850,186 |
| 工作物 | 48,189,949,015 | 368,655,667 | 1 | 48,558,604,681 | 30,885,645,764 | 983,149,757 | 17,672,958,917 |
| その他 | − | − | − | − | − | − | − |
| 建設仮勘定 | 166,652,087 | 182,210,000 | 120,831,967 | 228,030,120 | − | − | 228,030,120 |
| 物品 | 1,476,904,645 | 148,100,641 | 26,653,304 | 1,598,351,982 | 1,085,937,410 | 94,509,476 | 512,414,572 |
| 合計 | 73,503,512,695 | 846,836,308 | 205,449,696 | 74,144,899,307 | 42,445,616,191 | 1,545,351,781 | 31,699,283,116 |

④有形固定資産の行政目的別明細（全体会計）

（単位：円）

| 区分 | 生活インフラ・<br>国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業用資産 | 67,323,793 | 7,462,569,743 | 282,577,770 | 8,442,229 | 704,601,110 | 179,220,532 | 1,759,220,239 | 10,463,955,416 |
| 土地 | 52,941,315 | 2,167,548,922 | 173,435,209 | 0 | 361,575,777 | 39,583,721 | 974,292,508 | 3,769,377,452 |
| 立木竹 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建物 | 11,891,242 | 4,909,117,906 | 109,142,561 | 8,383,749 | 322,077,282 | 43,523,336 | 772,921,330 | 6,177,057,406 |
| 工作物 | 2,491,236 | 385,902,915 | 0 | 58,480 | 18,418,051 | 96,113,475 | 12,006,401 | 514,990,558 |
| 船舶 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 浮標等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 航空機 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建設仮勘定 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,530,000 | 0 | 0 | 2,530,000 |
| インフラ資産 | 20,152,469,732 | 368,477,209 | 0 | 24,439,663 | 160,795,922 | 16,730,602 | 0 | 20,722,913,128 |
| 土地 | 955,953,433 | 345,112,703 | 0 | 20,010,240 | 6,540,906 | 1,456,623 | 0 | 1,329,073,905 |
| 建物 | 1,486,024,794 | 5,542,102 | 0 | 1,283,290 | 0 | 0 | 0 | 1,492,850,186 |
| 工作物 | 17,482,461,385 | 17,822,404 | 0 | 3,146,133 | 154,255,016 | 15,273,979 | 0 | 17,672,958,917 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建設仮勘定 | 228,030,120 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 228,030,120 |
| 物品 | 218,175,108 | 100,766,458 | 29,272,171 | 4,423,408 | 24,071,154 | 85,366,251 | 50,340,022 | 512,414,572 |
| 合計 | 20,437,968,633 | 7,931,813,410 | 311,849,941 | 37,305,300 | 889,468,186 | 281,317,385 | 1,809,560,261 | 31,699,283,116 |

(2)投資及び出資金の明細

①市場価格のあるもの(一般会計等)　　(単位:円)

| 銘柄名 | 株数・口数など<br>(A) | 時価単価<br>(B) | 貸借対照表計上額<br>(A) X (B)<br>(C) | 取得単価<br>(D) | 取得原価<br>(A) X (D)<br>(E) | 評価差額<br>(C) − (E)<br>(F) | (参考)財産に関する<br>調書記載額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 0 | | 0 | 0 | |
| | | | 0 | | 0 | 0 | |
| 合計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

②市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの(一般会計等)　　(単位:円)

| 相手先名 | 出資金額<br>(貸借対照表計上額)<br>(A) | 資産<br>(B) | 負債<br>(C) | 純資産額<br>(B) − (C)<br>(D) | 資本金<br>(E) | 出資割合(%)<br>(A) / (E)<br>(F) | 実質価額<br>(D) X (F)<br>(G) | 投資損失引当金<br>計上額<br>(H) | (参考)財産に関する<br>調書記載額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 一般財団法人八千代町ふるさと公社 | 0 | | | 0 | | 0.00% | 0 | 0 | |
| 八千代町土地開発公社 | 5,000,000 | 21,537,266 | 0 | 21,537,266 | 5,000,000 | 100.00% | 21,537,266 | 0 | |
| 八千代町社会福祉協議会 | 1,000,000 | 87,854,972 | 38,991,090 | 48,863,882 | 1,000,000 | 100.00% | 48,863,882 | 0 | |
| 八千代町水道事業 | 907,974,000 | 3,674,884,677 | 422,191,601 | 3,252,693,076 | 907,974,000 | 100.00% | 3,252,693,076 | 0 | |
| | | | | | | | | | |
| 合計 | 913,974,000 | 3,784,276,915 | 461,182,691 | 3,323,094,224 | 913,974,000 | | 3,323,094,224 | 0 | 0 |

③市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの(一般会計等)　　(単位:円)

| 相手先名 | 出資金額<br>(A) | 資産<br>(B) | 負債<br>(C) | 純資産額<br>(B) − (C)<br>(D) | 資本金<br>(E) | 出資割合(%)<br>(A) / (E)<br>(F) | 実質価額<br>(D) X (F)<br>(G) | 強制評価減<br>(H) | 貸借対照表計上額<br>(A) − (H)<br>(I) | (参考)財産に関する<br>調書記載額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 茨城県農業信用基金協会出資証券 | 4,850,000 | 186,722,244,840 | 179,332,701,614 | 7,389,543,226 | 4,530,570,000 | 0.11% | 7,910,546 | | 4,850,000 | 4,850,000 |
| 茨城県社会福祉事業団出資証券 | 165,000 | 1,709,832,882 | 1,024,237,501 | 685,595,381 | 30,000,000 | 0.55% | 3,770,775 | | 165,000 | 165,000 |
| 茨城県信用保証協会出損金 | 12,630,000 | 794,353,927,336 | 736,433,076,182 | 57,920,851,154 | 8,858,620,135 | 0.14% | 82,579,492 | | 12,630,000 | 12,630,000 |
| 財団法人茨城県中小企業グローバル推進機構出 | 1,960,000 | 8,036,058,630 | 6,392,396,287 | 1,643,662,343 | 1,606,955,977 | 0.12% | 2,004,771 | | 1,960,000 | 1,960,000 |
| 財団法人茨城県建設技術公社出損金 | 50,000 | 4,724,720,414 | 1,198,071,381 | 3,526,649,033 | 74,175,000 | 0.07% | 2,377,249 | | 50,000 | 50,000 |
| 財団法人茨城県国際交流協会出損金 | 893,000 | 564,558,616 | 9,875,615 | 554,683,001 | 491,400,000 | 0.18% | 1,008,001 | | 893,000 | 893,000 |
| 地方公共団体金融機構出資証券 | 1,400,000 | 24,556,329,000,000 | 24,162,382,000,000 | 393,947,000,000 | 16,602,000,000 | 0.01% | 33,220,443 | | 1,400,000 | 1,400,000 |
| 茨城県消防協会出損金 | 283,000 | 333,613,717 | 4,396,261 | 329,217,456 | 317,930,000 | 0.09% | 293,047 | | 283,000 | 283,000 |
| いばらき腎臓財団出資金 | 880,000 | 427,536,328 | 1,782,437 | 425,753,891 | 417,321,337 | 0.21% | 897,782 | | 880,000 | 880,000 |
| 茨城県暴力追放推進センター出損金 | 912,000 | 850,022,788 | 461,409 | 849,561,379 | 804,311,000 | 0.11% | 963,309 | | 912,000 | 912,000 |
| 茨城県信用保証協会損失補償寄託金 | | | | | | | | | 1,819,513 | |
| | | | | | | | | | | |
| 合計 | 24,023,000 | 25,554,051,515,551 | 25,086,778,998,687 | 467,272,516,864 | 33,733,283,449 | | 135,025,415 | 0 | 25,842,513 | 24,023,000 |

④市場価格のあるもの（全体会計）

（単位：円）

| 銘柄名 | 株数・口数など<br>(A) | 時価単価<br>(B) | 貸借対照表計上額<br>(A) X (B)<br>(C) | 取得単価<br>(D) | 取得原価<br>(A) X (D)<br>(E) | 評価差額<br>(C) − (E)<br>(F) | (参考)財産に関する<br>調書記載額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| （水道事業会計）有価証券 | | | 500,000,000 | | | | |
| | | | | | | | |
| 合計 | 0 | 0 | 500,000,000 | 0 | 0 | 0 | 0 |

⑤市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの（全体会計）

（単位：円）

| 相手先名 | 出資金額<br>（貸借対照表計上額）<br>(A) | 資産<br>(B) | 負債<br>(C) | 純資産額<br>(B) − (C)<br>(D) | 資本金<br>(E) | 出資割合(%)<br>(A) / (E)<br>(F) | 実質価額<br>(D) X (F)<br>(G) | 投資損失引当金<br>計上額<br>(H) | (参考)財産に関する<br>調書記載額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 一般財団法人八千代町ふるさと公社 | 0 | | | 0 | | 0.00% | 0 | 0 | |
| 八千代町土地開発公社 | 5,000,000 | 21,537,266 | 0 | 21,537,266 | 5,000,000 | 100.00% | 21,537,266 | 0 | |
| 八千代町社会福祉協議会 | 1,000,000 | 87,854,972 | 38,991,090 | 48,863,882 | 1,000,000 | 100.00% | 48,863,882 | 0 | |
| | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,000,000 | 109,392,238 | 38,991,090 | 70,401,148 | 6,000,000 | | 70,401,148 | 0 | 0 |

⑥市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの（全体会計）

（単位：円）

| 相手先名 | 出資金額<br>(A) | 資産<br>(B) | 負債<br>(C) | 純資産額<br>(B) − (C)<br>(D) | 資本金<br>(E) | 出資割合(%)<br>(A) / (E)<br>(F) | 実質価額<br>(D) X (F)<br>(G) | 強制評価減<br>(H) | 貸借対照表計上額<br>(A) − (H)<br>(I) | (参考)財産に関する<br>調書記載額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 茨城県農業信用基金協会出資証券 | 4,850,000 | 186,722,244,840 | 179,332,701,614 | 7,389,543,226 | 4,530,570,000 | 0.11% | 7,910,546 | | 4,850,000 | 4,850,000 |
| 茨城県社会福祉事業団出資証券 | 165,000 | 1,709,832,882 | 1,024,237,501 | 685,595,381 | 30,000,000 | 0.55% | 3,770,775 | | 165,000 | 165,000 |
| 茨城県信用保証協会出損金 | 12,630,000 | 794,353,927,336 | 736,433,076,182 | 57,920,851,154 | 8,858,620,135 | 0.14% | 82,579,492 | | 12,630,000 | 12,630,000 |
| 財団法人茨城県中小企業振興公社出損金 | 1,960,000 | 8,036,058,630 | 6,392,396,287 | 1,643,662,343 | 1,606,955,977 | 0.12% | 2,004,771 | | 1,960,000 | 1,960,000 |
| 財団法人茨城県建設技術公社出損金 | 50,000 | 4,724,720,414 | 1,198,071,381 | 3,526,649,033 | 74,175,000 | 0.07% | 2,377,249 | | 50,000 | 50,000 |
| 財団法人茨城県国際交流協会出損金 | 893,000 | 564,558,616 | 9,875,615 | 554,683,001 | 491,400,000 | 0.18% | 1,008,001 | | 893,000 | 893,000 |
| 地方公共団体金融機構出資証券 | 1,400,000 | 24,556,329,000,000 | 24,162,382,000,000 | 393,947,000,000 | 16,602,000,000 | 0.01% | 33,220,443 | | 1,400,000 | 1,400,000 |
| 茨城県消防協会出損金 | 283,000 | 333,613,717 | 4,396,261 | 329,217,456 | 317,930,000 | 0.09% | 293,047 | | 283,000 | 283,000 |
| いばらき腎バンク出資金 | 880,000 | 427,536,328 | 1,782,437 | 425,753,891 | 417,321,337 | 0.21% | 897,782 | | 880,000 | 880,000 |
| 茨城県暴力追放推進センター出損金 | 912,000 | 850,022,788 | 461,409 | 849,561,379 | 804,311,000 | 0.11% | 963,309 | | 912,000 | 912,000 |
| 茨城県信用保証協会損失補償寄託金 | | | | | | | | | 1,819,513 | |
| | | | | | | | | | | |
| 合計 | 24,023,000 | 25,554,051,515,551 | 25,086,778,998,687 | 467,272,516,864 | 33,733,283,449 | | 135,025,415 | 0 | 25,842,513 | 24,023,000 |

(3) 基金の明細

①一般会計等

（単位：円）

| 種類 | 現金預金 | 有価証券 | 土地 | その他 | 合計<br>（貸借対照表計上額） | （参考）財産に関する<br>調書記載額 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 財政調整基金 | 1,145,906,000 | 290,000,000 | | | 1,435,906,000 | 1,435,906,000 |
| 減債基金 | 272,289,000 | | | | 272,289,000 | 272,289,000 |
| 義務教育施設整備基金 | 462,864,000 | 40,000,000 | | | 502,864,000 | 502,864,000 |
| ふるさと創生基金 | 2,110,000 | | | | 2,110,000 | 2,110,000 |
| 公共施設整備基金 | 1,236,437,000 | 120,000,000 | | | 1,356,437,000 | 1,356,437,000 |
| 地域福祉基金 | 74,408,000 | 20,000,000 | | | 94,408,000 | 94,408,000 |
| 国際交流基金 | 65,000,000 | 30,000,000 | | | 95,000,000 | 95,000,000 |
| 森林環境譲与税基金 | 558,000 | | | | 558,000 | 558,000 |
| 土地開発基金 | 296,598,760 | | | | 296,598,760 | 296,598,760 |
| 用品基金 | 592,110 | | | 407,890 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 印紙等購入基金 | 1,091,850 | 908,150 | | | 2,000,000 | 2,000,000 |
| 高額療養費貸付基金 | 4,936,000 | | | 64,000 | 5,000,000 | 5,000,000 |
| 新型コロナウイルス感染症対策基金 | 93,354,000 | | | | 93,354,000 | 93,354,000 |
| ふるさと納税基金 | 127,000,000 | | | | 127,000,000 | 127,000,000 |
| | | | | | | |
| 合計 | 3,783,144,720 | 500,908,150 | 0 | 471,890 | 4,284,524,760 | 4,284,524,760 |

②全体会計

（単位：円）

| 種類 | 現金預金 | 有価証券 | 土地 | その他 | 合計<br>（貸借対照表計上額） | （参考）財産に関する<br>調書記載額 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | | | |
| 財政調整基金 | 1,145,906,000 | 290,000,000 | | | 1,435,906,000 | 1,435,906,000 |
| 減債基金 | 272,289,000 | | | | 272,289,000 | 272,289,000 |
| 義務教育施設整備基金 | 462,864,000 | 40,000,000 | | | 502,864,000 | 502,864,000 |
| ふるさと創生基金 | 2,110,000 | | | | 2,110,000 | 2,110,000 |
| 公共施設整備基金 | 1,236,437,000 | 120,000,000 | | | 1,356,437,000 | 1,356,437,000 |
| 地域福祉基金 | 74,408,000 | 20,000,000 | | | 94,408,000 | 94,408,000 |
| 国際交流基金 | 65,000,000 | 30,000,000 | | | 95,000,000 | 95,000,000 |
| 森林環境譲与税基金 | 558,000 | | | | 558,000 | 558,000 |
| 土地開発基金 | 296,598,760 | | | | 296,598,760 | 296,598,760 |
| 用品基金 | 592,110 | | | 407,890 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 印紙等購入基金 | 1,091,850 | 908,150 | | | 2,000,000 | 2,000,000 |
| 高額療養費貸付基金 | 4,936,000 | | | 64,000 | 5,000,000 | 5,000,000 |
| 新型コロナウイルス感染症対策基金 | 93,354,000 | | | | 93,354,000 | 93,354,000 |
| ふるさと納税基金 | 127,000,000 | | | | 127,000,000 | 127,000,000 |
| 国民健康保険特別会計 | | | | | | |
| 国民健康保険支払準備基金 | 250,000,000 | | | | 250,000,000 | 250,000,000 |
| 介護保険特別会計保険事業勘定 | | | | | | |
| 介護給付費準備基金 | 298,720,000 | | | | 298,720,000 | 298,720,000 |
| 八千代町農業集落排水事業特別会計 | | | | | | |
| 農業集落排水事業町債償還準備基金 | 90,025,000 | | | | 90,025,000 | 90,025,000 |
| 農業集落排水事業基金 | 8,551,000 | | | | 8,551,000 | 8,551,000 |
| 八千代町下水道事業特別会計 | | | | | | |
| 下水道事業基金 | 14,900,000 | | | | 14,900,000 | 14,900,000 |
| | | | | | | |
| 合計 | 4,445,340,720 | 500,908,150 | 0 | 471,890 | 4,946,720,760 | 4,946,720,760 |

(4)貸付金の明細

①一般会計等及び全体会計

（単位：円）

| 相手先名または種別 | 長期貸付金 | | 短期貸付金 | | （参考）貸付金計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 | |
| 障害者住宅整備資金貸付金 | 1,138,000 | | 60,000 | | 1,198,000 |
| 自治金融貸付預託金 | 0 | | 0 | | 0 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 合計 | 1,138,000 | 0 | 60,000 | 0 | 1,198,000 |

(5) 長期延滞債権の明細

①一般会計等　　（単位：円）

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
|---|---|---|
| 【貸付金】 | | |
| | | |
| 小計 | 0 | 0 |
| 【未収金】 | | |
| 1.町税_1.市町村民税_1. 個人 | 20,206,663 | 2,321,746 |
| 1.町税_1.市町村民税_2. 法人 | 949,763 | 63,444 |
| 1.町税_2.固定資産税 | 21,530,075 | 2,422,133 |
| 1.町税_3.軽自動車税 | 3,622,104 | 459,645 |
| 13.分担金負担金_2_1_2.児童福祉費負担金 | 273,000 | 0 |
| 22.諸収入_5_4_4.給食費個人負担金 | 273,030 | 0 |
| 22.諸収入_5.雑入_4.9.4その他返納金 | 0 | 0 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| 小計 | 46,854,635 | 5,266,968 |
| 合計 | 46,854,635 | 5,266,968 |

②全体会計

（単位：円）

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
|---|---|---|
| 【貸付金】 | | |
| | 0 | 0 |
| 小計 | 0 | 0 |
| 【未収金】 | | |
| 一般会計 | | |
| 1.町税_1.市町村民税_1. 個人 | 20,206,663 | 2,321,746 |
| 1.町税_1.市町村民税_2. 法人 | 949,763 | 63,444 |
| 1.町税_2.固定資産税 | 21,530,075 | 2,422,133 |
| 1.町税_3.軽自動車税 | 3,622,104 | 459,645 |
| 13.分担金負担金_2_1_2.児童福祉費負担金 | 273,000 | 0 |
| 22.諸収入_5_4_4.給食費個人負担金 | 273,030 | 0 |
| 22.諸収入_5.雑入_4.9.4その他返納金 | 0 | 0 |
| 国民健康保険特別会計 | | |
| 1_1_1.一般被保険者国民健康保険税 | 67,527,154 | 8,211,302 |
| 1_1_2.退職被保険者等国民健康保険税 | 0 | 0 |
| 9_3_3.一般被保険者返納金 | 180,135 | 17,653 |
| 9_3_8.指定公費返納金 | 19,781 | 967 |
| 後期高齢者医療特別会計 | | |
| 1_1_1.後期高齢者医療保険料 | 778,700 | 67,358 |
| 介護保険特別会計保険事業勘定 | | |
| 1_1_1.第1号被保険者保険料 | 2,787,690 | 819,581 |
| 介護保険特別会計保険事業勘定 | | |
| 2_1_1.農業集落排水事業費使用料 | 5,064,211 | 0 |
| 八千代町下水道事業特別会計 | | |
| 1_1_1.受益者負担金 | 4,232,520 | 0 |
| 2_1_1.下水道使用料 | 108,602 | 0 |
| 小計 | 127,553,428 | 14,383,829 |
| 合計 | 127,553,428 | 14,383,829 |

(6)未収金の明細

①一般会計等　　（単位：円）

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
|---|---|---|
| 【貸付金】 | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| 小計 | 0 | 0 |
| 【未収金】 | | |
| 1.町税_1.市町村民税_1. 個人 | 19,295,295 | 2,217,029 |
| 1.町税_1.市町村民税_2. 法人 | 700,200 | 46,773 |
| 1.町税_2.固定資産税 | 12,932,050 | 1,454,856 |
| 1.町税_3.軽自動車税 | 2,435,500 | 309,065 |
| 14.分担金負担金_2_1_2.児童福祉費負担金 | 0 | 0 |
| 22.諸収入_5_4_4.給食費個人負担金 | 0 | 0 |
| 22.諸収入_5.雑入_4.9.4その他返納金 | 0 | 0 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| 小計 | 35,363,045 | 4,027,723 |
| 合計 | 35,363,045 | 4,027,723 |

②全体会計

（単位：円）

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
|---|---|---|
| 【貸付金】 | | |
| | | |
| 小計 | 0 | 0 |
| 【未収金】 | | |
| 一般会計 | | |
| 1.町税_1.市町村民税_1. 個人 | 19,295,295 | 2,217,029 |
| 1.町税_1.市町村民税_2. 法人 | 700,200 | 46,773 |
| 1.町税_2.固定資産税 | 12,932,050 | 1,454,856 |
| 1.町税_3.軽自動車税 | 2,435,500 | 309,065 |
| 14.分担金負担金_2_1_2.児童福祉費負担金 | 0 | 0 |
| 22.諸収入_5_4_4.給食費個人負担金 | 0 | 0 |
| 22.諸収入_5.雑入_4.9.4その他返納金 | 0 | 0 |
| 国民健康保険特別会計 | | |
| 1_1_1.一般被保険者国民健康保険税 | 43,532,570 | 5,293,561 |
| 9_3_1.一般被保険者第三者納付金 | 0 | 0 |
| 9_3_3.一般被保険者返納金 | 40,258 | 3,945 |
| 9_3_8.指定公費返納金 | 0 | 0 |
| 後期高齢者医療特別会計 | | |
| 1_1_1.後期高齢者医療保険料 | 1,143,800 | 98,939 |
| 介護保険特別会計保険事業勘定 | | |
| 1_1_1.第1号被保険者保険料 | 1,442,280 | 424,030 |
| 八千代町農業集落排水事業特別会計 | | |
| 2_1_1.農業集落排水事業費使用料 | 719,295 | 0 |
| 八千代町下水道事業特別会計 | | |
| 1_1_1.受益者負担金 | 340,060 | 0 |
| 2_1_1.下水道使用料 | 90,695 | 0 |
| 八千代町水道事業会計 | | |
| 給水収益 | 23,039,803 | 2,024,140 |
| 小計 | 105,711,806 | 11,872,338 |
| 合計 | 105,711,806 | 11,872,338 |

(7)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細(一般会計等)

(単位:円)

| 種類 | 地方債残高 | うち1年内償還予定 | 政府資金 | 地方公共団体金融機構 | 市中銀行 | その他の金融機関 | 地方公募債 | うち共同発行債 | うち住民公募債 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 【通常分】 | | | | | | | | | | |
| 一般公共事業 | 154,759,502 | 19,588,035 | 151,568,883 | | | 3,190,619 | 0 | | | |
| 公営住宅建設 | 0 | | | | | | 0 | | | |
| 災害復旧 | 4,034,055 | 1,151,147 | 4,034,055 | | | | 0 | | | |
| 教育・福祉施設 | 2,189,586,872 | 130,366,102 | 1,733,865,806 | 89,498,858 | 19,386,337 | 346,835,871 | 0 | | | |
| 一般単独事業 | 326,605,457 | 47,734,420 | 145,086,492 | 181,518,965 | | | 0 | | | |
| その他 | 70,100,000 | | 70,100,000 | | | | 0 | | | 0 |
| 【特別分】 | | | | | | | 0 | | | |
| 臨時財政対策債 | 3,804,605,902 | 348,218,251 | 1,643,928,166 | 2,160,677,736 | | | 0 | | | |
| 減税補てん債 | 12,863,007 | 5,286,153 | 12,863,007 | | | | 0 | | | |
| 退職手当債 | 0 | | | | | | 0 | | | |
| その他 | 177,755,349 | 24,737,057 | 53,731,273 | 118,724,076 | | 5,300,000 | 0 | | | |
| 合計 | 6,740,310,144 | 577,081,165 | 3,815,177,682 | 2,550,419,635 | 19,386,337 | 355,326,490 | 0 | 0 | 0 | 0 |

②地方債(利率別)の明細(一般会計等)

| 地方債残高 | 1.5%以下 | 1.5%超<br>2.0%以下 | 2.0%超<br>2.5%以下 | 2.5%超<br>3.0%以下 | 3.0%超<br>3.5%以下 | 3.5%超<br>4.0%以下 | 4.0%超 | (参考)<br>加重平均<br>利率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 6,740,310,144 | 6,492,881,003 | 133,265,297 | 114,163,844 | | | | | |

③地方債(返済期間別)の明細(一般会計等)

| 地方債残高 | 1年以内 | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超<br>15年以内 | 15年超<br>20年以内 | 20年超 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 6,740,310,144 | 577,081,165 | 577,759,671 | 564,851,328 | 540,339,441 | 512,493,270 | 2,210,565,906 | 1,301,321,781 | 455,897,582 | 0 |

④特定の契約条項が付された地方債の概要(一般会計等)

| 特定の契約条項が<br>付された地方債残高 | 契約条項の概要 |
|---|---|
| ー | 該当なし |

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

## ⑤地方債（借入先別）の明細（全体会計）

（単位：円）

| 種類 | 地方債残高 | うち1年内償還予定 | 政府資金 | 地方公共団体金融機構 | 市中銀行 | その他の金融機関 | 地方公募債 | うち共同発行債 | うち住民公募債 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 【通常分】 | | | | | | | | | | |
| 一般公共事業 | 154,759,502 | 19,588,035 | 151,568,883 | | | 3,190,619 | | | | |
| 公営住宅建設 | 0 | | | | | | | | | |
| 災害復旧 | 4,034,055 | 1,151,147 | 4,034,055 | | | | | | | |
| 教育・福祉施設 | 2,189,586,872 | 130,366,102 | 1,733,865,806 | 89,498,858 | 19,386,337 | 346,835,871 | | | | |
| 一般単独事業 | 326,605,457 | 47,734,420 | 145,086,492 | 181,518,965 | | | | | | |
| その他 | 70,100,000 | | 70,100,000 | | | | | | | |
| 【特別分】 | | | | | | | | | | |
| 臨時財政対策債 | 3,804,605,902 | 348,218,251 | 1,643,928,166 | 2,160,677,736 | | | | | | |
| 減税補てん債 | 12,863,007 | 5,286,153 | 12,863,007 | | | | | | | |
| 退職手当債 | 0 | | | | | | | | | |
| その他 | 177,755,349 | 24,737,057 | 53,731,273 | 118,724,076 | | 5,300,000 | | | | |
| 八千代中央土地区画整理事業特別会計 | 274,793,704 | 32,029,343 | 132,711,012 | 142,082,692 | | | | | | |
| 八千代町農業集落排水事業特別会計 | 1,927,036,837 | 142,238,052 | 560,009,140 | 1,221,438,377 | 77,700,595 | 67,888,725 | | | | |
| 八千代町下水道事業特別会計 | 2,490,758,817 | 176,632,078 | 1,709,524,138 | 478,740,595 | 302,494,084 | | | | | |
| 水道事業会計 | 101,997,764 | 10,884,736 | 94,506,234 | 7,491,530 | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| 合計 | 11,534,897,266 | 938,865,374 | 6,311,928,206 | 4,400,172,829 | 399,581,016 | 423,215,215 | 0 | 0 | 0 | 0 |

## ⑥地方債（利率別）の明細（全体会計）

（単位：円）

| 地方債残高 | 1.5%以下 | 1.5%超 2.0%以下 | 2.0%超 2.5%以下 | 2.5%超 3.0%以下 | 3.0%超 3.5%以下 | 3.5%超 4.0%以下 | 4.0%超 | （参考）加重平均利率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 11,534,897,266 | 9,056,669,845 | 911,997,383 | 1,492,828,264 | 37,959,840 | 24,285,777 | 0 | 11,156,157 | |

## ⑦地方債（返済期間別）の明細（全体会計）

（単位：円）

| 地方債残高 | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 15年以内 | 15年超 20年以内 | 20年超 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 11,534,897,266 | 938,865,374 | 942,055,040 | 932,229,125 | 907,354,063 | 864,433,428 | 3,622,605,082 | 2,104,683,098 | 901,350,297 | 321,321,759 |

## ⑧特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

| 特定の契約条項が付された地方債残高 | 契約条項の概要 |
|---|---|
| － | 該当なし |

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

(8)引当金の明細

①一般会計等

（単位：円）

| 区分 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | | 本年度末残高 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 退職手当引当金 | 1,309,157,000 | 38,327,000 | | 0 | 1,347,484,000 |
| 損失補償引当金 | 0 | 0 | | 0 | 0 |
| 賞与等引当金 | 85,358,314 | 90,325,219 | 85,358,314 | | 90,325,219 |
| | | | | | |
| 合計 | 1,394,515,314 | 128,652,219 | 85,358,314 | 0 | 1,437,809,219 |

①全体会計等

（単位：円）

| 区分 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | | 本年度末残高 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 退職手当引当金 | 1,427,995,000 | 34,181,000 | | 0 | 1,462,176,000 |
| 損失補償引当金 | 0 | 0 | | 0 | 0 |
| 賞与等引当金 | 96,111,704 | 104,486,732 | 96,111,704 | | 104,486,732 |
| | | | | | |
| 合計 | 1,524,106,704 | 138,667,732 | 96,111,704 | 0 | 1,566,662,732 |

## ２．行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細（一般会計等）

（単位：円）

| 区分 | 名称 | 相手先 | 金額 | 支出目的 |
|---|---|---|---|---|
| 他団体への公共施設等整備補助金等（所有外資産分） | 霞ヶ浦用水国営付帯県営かんがい排水事業負担金 | 茨城県等 | 3,529,867 | 建設事業費負担金 |
| | 国営霞ヶ浦用水事業負担金 | 霞ヶ浦用水土地改良区 | 28,128,215 | 建設事業費負担金 |
| | 霞ヶ浦用水国営付帯団体営かんがい排水事業負担金 | 霞ヶ浦用水土地改良区 | 3,990,000 | 建設事業費負担金 |
| | 山川沼地区県営農村地域防災減災事業費負担金 | 茨城県県西農林事務所 | 2,000,000 | 湛水防除事業負担金 |
| | 南総上流2期地区県営地盤沈下対策事業費負担金 | 茨城県県西農林事務所境土地改良事務所 | 1,892,550 | 地盤沈下対策事業負担金 |
| | 飯沼第二機場農業水路等長寿命化・防災減災事業費負担金 | 茨城県県西農林事務所境土地改良事務所 | 14,083,750 | 基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金 |
| | 若地区県営畑地帯総合整備事業負担金 | 茨城県県西農林事務所 | 2,875,000 | 畑地帯総合整備事業負担金 |
| | 計 | | 56,499,382 | |
| その他の補助金等 | 下妻地方広域事務組合負担金 | 下妻地方広域事務組合 | 58,922,000 | 事務経費等負担金（一般会計・フィットネスパーク） |
| | 下妻地方広域事務組合負担金 | 下妻地方広域事務組合 | 172,072,000 | 事務経費等負担金（城山公苑・クリーンポート・クリーンパーク） |
| | 下妻地方広域事務組合負担金 | 下妻地方広域事務組合 | 20,249,000 | 事務経費等負担金（ヘキサホール） |
| | 茨城西南地方広域市町村圏事務組合消防費負担金 | 茨城西南地方広域市町村圏事務組合 | 289,218,000 | 消防費負担金 |
| | 後期高齢者医療給付費町負担金 | 茨城県後期高齢者医療広域連合 | 239,295,569 | 医療給付費負担金 |
| | 子ども・子育て支援教育保育給付費 | 対象施設 | 613,316,833 | 施設型給付費負担金 |
| | 多面的機能支払交付金負担金 | 資源保全協議会 | 42,518,492 | 農地維持支払交付金 |
| | （臨時交付金）商品券配布事業費負担金 | 全町民 | 93,065,500 | 事業費負担金 |
| | 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 | 住民税非課税世帯 | 34,200,000 | 特別給付金 |
| | 子育て世帯生活支援特別給付金 | 子育て世帯 | 22,400,000 | 特別給付金 |
| | 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付補助 | 住民税非課税世帯 | 70,100,000 | 給付補助金 |
| | 八千代町主力産品振興助成金 | 対象事業者 | 81,713,020 | 振興助成金 |
| | その他 | | 393,880,932 | |
| | | | | |
| | 計 | | 2,130,951,346 | |
| 合計 | | | 2,187,450,728 | |

(2)補助金等の明細（全体会計）

（単位：円）

| 区分 | 名称 | 相手先 | 金額 | 支出目的 |
|---|---|---|---|---|
| 他団体への公共施設等整備補助金等（所有外資産分） | 一般会計等 | | 56,499,382 | |
| | 鬼怒小貝流域下水道事業建設負担金 | 茨城県流域下水道事務所 | 21,252,000 | 建設事業費負担金 |
| | | | | |
| | 計 | | 77,751,382 | |
| その他の補助金等 | 一般会計等 | | 2,130,951,346 | |
| | 一般被保険者療養給付費負担金 | 茨城県国民健康保険団体連合等 | 1,442,887,136 | 一般被保険者療養給付金 |
| | 一般被保険者高額療養費負担金 | 一般被保険者等 | 196,859,149 | 一般被保険者高額療養費 |
| | 国民健康保険事業費納付金 | 茨城県 | 895,562,410 | 国民健康保険事業費納付金 |
| | 後期高齢者医療広域連合納付金 | 後期高齢者広域連合 | 232,084,264 | 保険料等負担金 |
| | 居宅介護サービス給付費 | 茨城県国民健康保険団体連合会 | 412,583,956 | 居宅介護サービス給付費 |
| | 施設介護サービス給付費 | 茨城県国民健康保険団体連合会 | 732,774,695 | 施設介護サービス給付費 |
| | 鬼怒小貝流域下水道維持管理負担金 | 茨城県流域下水道事務所 | 52,357,000 | 鬼怒小貝流域下水道維持管理負担金 |
| | その他 | | 497,997,530 | |
| | | | | |
| | 計 | | 6,594,057,486 | |
| 合計 | | | 6,671,808,868 | |

## ３．純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

（単位：円）

| 会計 | 区分 | 財源の内容 | | 金額 |
|---|---|---|---|---|
| 一般会計等 | 税収等 | 町税 | | 2,885,372,047 |
| | | 地方譲与税 | | 151,072,000 |
| | | 利子割交付金 | | 905,000 |
| | | 配当割交付金 | | 13,074,000 |
| | | 株式等譲渡所得割交付金 | | 10,299,000 |
| | | 法人事業税交付金 | | 43,819,000 |
| | | 地方消費税交付金 | | 501,120,000 |
| | | ゴルフ場利用税交付金 | | 2,266,942 |
| | | 自動車取得税交付金 | | 0 |
| | | 環境性能割交付金 | | 14,505,000 |
| | | 地方特例交付金 | | 23,137,000 |
| | | 地方交付税 | | 1,961,139,000 |
| | | 交通安全対策特別交付金 | | 1,201,000 |
| | | 分担金及び負担金 | | 22,859,342 |
| | | 寄附金 | | 945,767,000 |
| | | 他会計繰入金 | | 32,188,000 |
| | | 自動車取得税交付金 | | 166,000 |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | 小計 | | 6,608,890,331 |
| | 国県等補助金 | 資本的補助金 | 国庫支出金 | 9,338,000 |
| | | | 県支出金 | 29,498,000 |
| | | | 計 | 38,836,000 |
| | | 経常的補助金 | 国庫支出金 | 1,481,747,912 |
| | | | 県支出金 | 648,115,316 |
| | | | 計 | 2,129,863,228 |
| | | 小計 | | 2,168,699,228 |
| | 合計 | | | 8,777,589,559 |

（単位：円）

| 会計 | 区分 | 財源の内容 | | 金額 |
|---|---|---|---|---|
| 特別会計 | 税収等 | 他会計繰入金 | | 964,275,372 |
| | | 国民健康保険特別会計 | | |
| | | 国民健康保険税 | | 731,128,900 |
| | | 後期高齢者医療特別会計 | | |
| | | 後期高齢者医療保険料 | | 179,037,900 |
| | | 介護保険（保険事業勘定）特別会計 | | |
| | | 介護保険料 | | 421,238,150 |
| | | 支払基金交付金 | | 432,542,874 |
| | | 農業集落排水事業特別会計 | | |
| | | 分担金及び負担金 | | 1,600,000 |
| | | 公共下水道事業特別会計 | | |
| | | 分担金及び負担金 | | 14,517,390 |
| | | 水道事業 | | |
| | | 他会計負担金 | | 13,964,364 |
| | | 長期前受金戻入 | | 863,840 |
| | | | | |
| | | | | |
| | | 小計 | | 2,759,168,790 |
| | 国県等補助金 | 資本的補助金 | 国庫支出金 | 54,684,000 |
| | | | 県支出金 | 400,000 |
| | | | 計 | 55,084,000 |
| | | 経常的補助金 | 国庫支出金 | 387,938,560 |
| | | | 県支出金 | 1,996,227,139 |
| | | | 計 | 2,384,165,699 |
| | | 小計 | | 2,439,249,699 |
| | 合計 | | | 5,198,418,489 |
| 単純合算 | 税収等 | | | 9,368,059,121 |
| | 国県等補助金 | 資本的補助金 | | 93,920,000 |
| | | 経常的補助金 | | 4,514,028,927 |
| | | 小計 | | 4,607,948,927 |
| | 合計 | | | 13,976,008,048 |
| 相殺消去 | 税収等 | | | −1,010,427,736 |
| | 国県等補助金 | 資本的補助金 | | |
| | | 経常的補助金 | | |
| | | 小計 | | 0 |
| | 合計 | | | −1,010,427,736 |
| 合計 | 税収等 | | | 8,357,631,385 |
| | 国県等補助金 | 資本的補助金 | | 93,920,000 |
| | | 経常的補助金 | | 4,514,028,927 |
| | | 小計 | | 4,607,948,927 |
| | 合計 | | | 12,965,580,312 |

## ４．資金収支計算書の内容に関する明細

### （１）資金の明細

①資金の明細（一般会計等）　（単位：円）

| 種類 | 本年度末残高 |
|---|---|
| 要求払預金 | 705,685,866 |
| | |
| | |
| 合計 | 705,685,866 |

②資金の明細（全体会計）　（単位：円）

| 種類 | 本年度末残高 |
|---|---|
| 要求払預金 | 0 |
| | |
| | |
| 合計 | 0 |